

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月16日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市民間保育園及び認可外保育施設放射性物質対策事業補助金
---------	-------------------------------

予算科目	会計	款	3	項	3	目	4
------	----	---	---	---	---	---	---

予算事業名	放射性物質対策事業(保育園分)
-------	-----------------

実施計画の位置づけ	
-----------	--

補助金分類	
-------	--

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
----------	--

交付先	佐倉市内の民間保育園及び認可外保育施設
-----	---------------------

支出根拠規定	佐倉市民間保育園及び認可外保育施設放射性物質対策事業補助金交付要綱
--------	-----------------------------------

補助の目的／効果	佐倉市内の民間保育園及び認可外保育施設に入園している児童に対する放射性物質による影響の低減を図る。
----------	---

補助対象事業の具体的内容	対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える空間放射線量が測定され、佐倉市放射性物質除染計画に記載された民間保育園及び認可外保育施設の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び物品の購入に要する費用を助成する。ただし、砂場のみの除染については、工事に要する費用のみを助成する。
--------------	--

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	対象経費:除染工事及び物品の購入に要する費用 補助率:10分の9又は100万円のいずれか少ない額
--------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び認可外保育施設については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童への影響を低減させなければならないため。
その他	

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課		
補助金等の名称	佐倉市民間保育園及び認可外保育施設放射性物質対策事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
なし					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
なし					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
なし					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	除染工事による効果が確認されたので、引き続き定期的に空間放射線量を測定し、基準値を超えた施設に対しては補助を継続する。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 5年 6月 12日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市一時預かり事業補助金					
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目 4
予算事業名	地域子育て支援助成事業					
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります。					
補助金分類	団体・交付金・事業費					
国県等補助の状況	国補助・県補助 財団法人等・補助なし					
交付先	一時預かり事業を実施する佐倉市内の民間保育園・認定こども園					
支出根拠規定	佐倉市一時預かり事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	保育園等における健全な運営の促進を図り、もって児童の処遇向上に資する。					
補助対象事業の 具体的内容	助成金を支給することにより、地域の一時預かり事業を促進させる。 安定的な施設経営により、児童及び職員の処遇向上に資することができる。					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)事業担当職員人件費、光熱水費、新型コロナウイルス感染症対策経費 (補助率)【市単独分】 年間延べ人数300人未満の場合 993,930円 年間延べ人数300人以上の場合 1,430,010円 【国・県補助分】 子ども・子育て支援交付金の国・県補助金交付要綱の規定による。					
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他						
補助期間	令和 3年 4月 1日～令和 6年 3月 31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	佐倉市一時預かり事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	12,702	一時預かり事業実施民間保育園等7園への補助金交付	19,078	民間保育園等6園への補助金交付
			国県等補助	
			国 6,359	
			県 6,359	
成果				
保育園等における健全な運営の促進及び児童及び職員の処遇向上に資することができた。子育て家庭の多様なニーズに対応する安定的な事業展開の実現のため、引き続き交付が必要である。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	31,179	一時預かり事業実施民間保育園等7園への補助金交付	28,523	民間保育園等9園への補助金交付
			国県等補助	
			国 9,507	
			県 9,507	
成果				
保育園等における健全な運営の促進及び児童及び職員の処遇向上に資することができた。子育て家庭の多様なニーズに対応する安定的な事業展開の実現のため、引き続き交付が必要である。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	31,179	一時預かり事業実施民間保育園等8園への補助金交付	国県等補助	
			国	
			県	
			他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	民間保育園等に対し継続して補助を実施し、職員の労働環境の向上や児童の保育環境の向上を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31 日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	利用者支援事業補助金					
予算科目	会計	款	3	項	3	目 4
予算事業名	利用者支援事業補助金					
実施計画の位置づけ	子育て支援を円滑に利用できるようにする					
補助金分類	団体・交付金・事業費					
国県等補助の状況	(国補助・県補助) 財団法人等・補助なし					
交付先	佐倉市利用者支援事業を実施する佐倉市内の認定こども園					
支出根拠規定	佐倉市利用者支援事業補助金					
補助の目的／効果	教育、保育、保健等に係る子育て支援を円滑に利用できるようにする。 補助金を支給することにより、地域の利用者支援事業を促進させることが期待される。					
補助対象事業の 具体的内容	利用者支援 ・子育て家庭からの相談を受ける ・子育て支援に関する情報の収集、提供 ・子育て支援事業や保育所等の利用にあたっての助言、支援 地域連携 地域に展開する子育て支援資源の育成等					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	利用者支援事業に要する経費(事業担当職員人件費、光熱水費、事業費、新型コロナウイルス感染症対策経費) 佐倉市補助分 佐倉市利用者支援事業補助金交付要綱の規定による 国・県補助分 子ども・子育て支援補助金交付要綱の規定による					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課		
補助金等の名称	利用者支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	22,283	利用者支援事業実施認定こども園1園への補助金交付			8,686
			国県等補助		
			国	2,895	
			県	2,895	
		他			
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	11,366	利用者支援事業実施認定こども園1園への補助金交付	9,520		9,520
			国県等補助		
			国	3,173	
			県	3,173	
		他			
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	12,968	利用者支援事業実施認定こども園1園への補助金交付			
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	利用者支援事業への継続的な支援を通して、子育て家庭や妊産婦が必要とする関係機関を円滑に利用できるように、支援の充実を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 5年 6月 13日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市地域子育て支援拠点事業補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	4
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	地域子育て支援事業
-------	-----------

実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います。
-----------	--

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	地域子育て支援拠点事業を実施する佐倉市内の教育・保育施設
-----	------------------------------

支出根拠規定	佐倉市地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱
--------	-----------------------

補助の目的／効果	地域において子育て中の親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することを目的とする。 地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することが期待される。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	保育園等が実施する子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談、援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施に対し、補助金を交付する。
--------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 地域子育て支援拠点事業に要する経費・・・事業担当職員人件費、光熱水費、事業費、新型コロナウイルス感染症対策経費 (補助率) 子ども・子育て支援交付金の国・県補助金交付要綱の規定による。 (補助金額の根拠)
------------------------	---

備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
--	--

補助期間	令和 3年 4月 1日～令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課		
補助金等の名称	佐倉市地域子育て支援拠点事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	79,279	地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付	64,299		地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付
			国県等補助		
			国	21,433	
			県	21,433	
他 21,433					
成果					
地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援することができた。今後も引き続き、対象となる施設への補助を行うことで、地域の子育てを支援できるように努める。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	79,128	地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付	64,917		地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付
			国県等補助		
			国	21,639	
			県	21,639	
他 21,639					
成果					
地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援することができた。今後も引き続き、対象となる施設への補助を行うことで、地域の子育てを支援できるように努める。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	70,000	地域子育て支援拠点事業実施民間保育園等11園への補助金交付			
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	地域子育て支援拠点事業への継続的な支援を通して、安心して子育てができる環境の充実を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月 16日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業交付金					
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目 4
予算事業名	民間保育園等施設整備助成事業					
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります					
補助金分類	団体・交付金・事業費					
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	事業を実施する佐倉市内の民間保育園、認定こども園、地域型保育事業所					
支出根拠規定	佐倉市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業交付金交付要綱					
補助の目的／効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる教育・保育現場等の最前線において働く方々の収入の引上げを図るため。 ・職員の処遇向上に資することができる。 					
補助対象事業の具体的内容	保育士等処遇改善理事特例交付金による保育所等で勤務する職員の収入の引上げを図る。					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	該当する国補助金交付要綱等の規定による。					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和4年2月1日～令和5年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課		
補助金等の名称	佐倉市保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	13,999		12,329		
			国県等補助		
			国	12,329	
		県			
成果					
保育園等に勤務する職員の収入上げにつながった。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	52,194		44,354		
			国県等補助		
			国	44,354	
		県			
成果					
保育園等に勤務する職員の収入上げにつながった。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	市内全施設での事業実施。				
計画期間終了後の最終的な成果値	市内全施設で事業を実施した(令和4年度で計画終了)。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 12月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金					
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目 4
予算事業名	民間保育園等助成事業					
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します					
補助金分類	団体・個人・交付金					
国県等補助の状況	(国補助) 県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	(1)市内の民間保育園等 (2)市外の公立保育園及び民間保育園等に在籍する認定子どもの保護者 (3)公立保育園及び民間保育園等に在籍するアレルギー等児童の保護者					
支出根拠規定	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金) 佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	①目的 新型コロナウイルス感染症のまん延やウクライナ情勢等の影響による物価高騰を受け、増加が見込まれる子育て世帯の経済的負担を軽減するため。 ②効果 物価高騰による経済的負担の軽減。					
補助対象事業の具体的内容	令和5年1～3月分の給食費及び給食費相当額を補助する。					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) ①令和5年1～3月分の給食費(佐倉市私立幼稚園給食費給付金の支給に関する規則(令和3年佐倉市規則第14号)に基づく給付金及び佐倉市保育園等運営費交付金交付要綱に基づく交付金の支給を受けている者に係る給食費は、補助対象経費としないものとする。ただし、当該者が負担する給食費が佐倉市私立幼稚園給食費給付金の支給に関する規則及び佐倉市保育園等運営費交付金交付要綱に規定する上限額を超えたときは、その差額を交付の対象とする。) ②令和5年1～3月分の給食費相当額 (補助率) 全額補助 (補助金額の根拠) 佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金交付要綱					
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)において、物価高騰による子育て世帯の経済的負担軽減が推奨事業メニューとなっており、事業の趣旨を踏まえて全額補助が効果があると判断したため。 その他					
補助期間	令和4年12月1日～令和5年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども政策課		
補助金等の名称		佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	/		/			/
			国県等補助			
			国			
			県			
他						
成果						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	/		/			/
			国県等補助			
			国			
			県			
他						
成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,955		2,955	3,770		
				国県等補助		
				国		2,335
				県		
他						
成果						
子育て世帯の経済的負担が軽減された。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	/		/			/
			国県等補助			
			国			
			県			
他						
成果						
計画期間終了後の最終的な目標値	対象児童164人の保護者に支給					
計画期間終了後の最終的な成果値	対象児童313人の保護者に支給					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 12月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金				
予算科目	一般会計	款	3	項	3
予算事業名	民間保育園等助成事業				
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します				
補助金分類	団体・個人・交付金				
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし				
交付先	(1)市内の民間保育園等 (2)市外の公立保育園及び民間保育園等に在籍する認定子どもの保護者 (3)公立保育園及び民間保育園等に在籍するアレルギー等児童の保護者				
支出根拠規定	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金) 佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金交付要綱				
補助の目的／効果	①目的 新型コロナウイルス感染症のまん延やウクライナ情勢等の影響による物価高騰を受け、増加が見込まれる子育て世帯の経済的負担を軽減するため。 ②効果 物価高騰による経済的負担の軽減。				
補助対象事業の具体的内容	令和5年1～3月分の給食費及び給食費相当額を補助する。				
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) ①令和5年1～3月分の給食費(佐倉市私立幼稚園給食費給付金の支給に関する規則(令和3年佐倉市規則第14号)に基づく給付金及び佐倉市保育園等運営費交付金交付要綱に基づく交付金の支給を受けている者に係る給食費は、補助対象経費としないものとする。ただし、当該者が負担する給食費が佐倉市私立幼稚園給食費給付金の支給に関する規則及び佐倉市保育園等運営費交付金交付要綱に規定する上限額を超えたときは、その差額を交付の対象とする。) ②令和5年1～3月分の給食費相当額 (補助率) 全額補助 (補助金額の根拠) 佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金交付要綱				
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)において、物価高騰による子育て世帯の経済的負担軽減が推奨事業メニューとなっており、事業の趣旨を踏まえて全額補助が効果があると判断したため。 その他				
補助期間	令和4年12月1日～令和5年3月31日				

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども政策課		
補助金等の名称		佐倉市民間保育園等給食費補助事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	/		/			/
			国県等補助			
			国			
			県			
他						
成果						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	/		/			/
			国県等補助			
			国			
			県			
他						
成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	58,478		58,478	31,684		
			国県等補助			
			国	19,619		
			県			
		他				
成果						
子育て世帯の経済的負担が軽減された。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	/		/			/
			国県等補助			
			国			
			県			
他						
成果						
計画期間終了後の最終的な目標値	対象施設37園に支給					
計画期間終了後の最終的な成果値	対象施設36園に支給					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月 16日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市民間学童保育所放射性物質対策事業補助金					
予算科目	会計	款	3	項	3	目 6
予算事業名	放射性物質対策事業(児童センター分)					
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります					
補助金分類						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等(補助なし)					
交付先	佐倉市内の民間学童保育所					
支出根拠規定	佐倉市民間学童保育所放射性物質対策事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	佐倉市内の民間学童保育所に入所している児童に対する放射性物質による影響の低減を図る。 児童が日常的に活動する民間学童保育所の園庭を除染することにより、児童が受ける放射線量を低減することができる。					
補助対象事業の具体的内容	対策目標値である毎時0.223μSvを超える空間放射線量が測定され、佐倉市放射性物質除染計画に記載された民間学童保育所の事業者が、同計画に「基づいて実施する除染工事及び物品の購入に要する経費(砂場は工事費のみ)。					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	対象経費:除染工事及び物品の購入に要する費用 補助率等:10分の9又は100万円のいずれか少ない額					
備考						
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間学童保育所については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童への影響を低減させなければならないため。					
その他						
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課		
補助金等の名称	佐倉市民間学童保育所放射性物質対策事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-		-		
			国県等補助		
			国		
		県			
		他			
成果					
-					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-		-		
			国県等補助		
			国		
		県			
		他			
成果					
-					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-		-		
			国県等補助		
			国		
		県			
		他			
成果					
-					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-		-		
			国県等補助		
			国		
		県			
		他			
成果					
-					
計画期間終了後の最終的な目標値	除染工事による効果が確認されたので、引き続き定期的に空間放射線量を測定し、基準値を超えた施設に対しては補助を継続する。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 3年 10月 29日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(放課後児童健全育成事業)補助金
---------	---------------------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	6
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	学童保育所管理運営事業
-------	-------------

実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります
-----------	---------------------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	(国補助・県補助)・財団法人等・補助なし
----------	----------------------

交付先	市内で放課後児童健全育成事業を実施する者
-----	----------------------

支出根拠規定	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(病児保育事業等)補助金交付要綱
--------	---------------------------------------

補助の目的／効果	病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業及び放課後児童健全育成事業を実施する者に対し、新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び円滑な事業の実施を目的とする。 新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び円滑な事業の実施が図られる。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の感染対策に係る費用を補助する。
--------------	------------------------------

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	以下の経費について、必要な経費を補助する。 ・マスク、消毒液等の購入、事業所等の消毒等に要する経費 ・職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために要する経費(研修受講に係る経費、かかり増し経費等) ※放課後児童健全育成事業…1支援の単位につき次の定員数に応じた額 (補助率:国1/3、県1/3、市1/3) 定員20人以上59人以下 40万円 定員60人以上 50万円
--------------------	---

備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
----	--

補助期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策支援事業(放課後児童健全育成事業)補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
-				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	16,000	新規団体7団体	15,084	新規団体7団体
			国県等補助	
			国 5,028	
			県 5,028	
他 5,028				
成果				
当補助金の交付により、該当施設の職員が新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、放課後児童健全育成事業に従事することができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	16,000	新規団体7団体	10,232	新規団体4団体
			国県等補助	
			国 3,410	
			県 3,411	
他 3,411				
成果				
当補助金の交付により、該当施設の職員が新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、放課後児童健全育成事業に従事することができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
-				
計画期間終了後の最終的な目標値	事業を行う7団体へ補助を行った。			
計画期間終了後の最終的な成果値	事業を行う7団体へ補助を行った。(令和4年度で終了)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 2月21日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業交付金					
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目 6
予算事業名	学童保育所管理運営事業					
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります					
補助金分類	団体・交付金・事業費					
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	市内で放課後児童健全育成事業を実施する者					
支出根拠規定	佐倉市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業交付金交付要綱					
補助の目的／効果	事業者が実施する放課後児童健全育成事業に従事する職員の賃金改善に対して補助をすることで、円滑な処遇改善を後押しする。 放課後児童健全育成事業に従事する職員の円滑な処遇改善が図られる。					
補助対象事業の具体的内容	令和4年2月から令和5年3月までの間、職員に対して実施される3%程度(月額9,000円)の賃金改善に必要な経費を補助する。					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	【対象経費】 令和4年2月から令和5年3月までの間、職員に対して実施される3%程度(月額9,000円)の賃金改善に必要な経費 【交付額】 11,000円に賃金改善対象者数及び事業実施月数を乗じて得た額。 ※賃金改善対象者数…賃金改善を行う常勤職員の数に、1か月当たりの勤務時間数を就業規則等で定めた常勤の1か月当たりの勤務時間数で除した非常勤職員数を加えたもの					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	佐倉市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業交付金交付要綱による。					
補助期間	令和 4年 2月 1日～令和 5年 3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども保育課	
補助金等の名称	佐倉市放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業交付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
-				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	6,622	申請団体 7件	2,330	申請団体 6件
			国県等補助	
			国 2,330	
			県	
他				
成果				
事業者が実施する放課後児童健全育成事業に従事する職員の賃金改善に対して補助をすることで、円滑な処遇改善が図られた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	32,453	申請団体 7件(繰越分) 申請団体 7件(現年度分)	14,988	申請団体 6件(繰越分) 申請団体 7件(現年度分)
			国県等補助	
			国 9,931	
			県 2,528	
他 2,529				
成果				
事業者が実施する放課後児童健全育成事業に従事する職員の賃金改善に対して補助をすることで、円滑な処遇改善が図られた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
-				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度までに放課後児童健全育成事業を行う7団体の職員の処遇改善を達成する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	令和4年度で計画終了			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金(佐倉市青少年育成市民会議)
---------	-----------------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	7
予算事業名	青少年活動団体支援事業						
実施計画の位置づけ	青少年の健全育成に取り組みます						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・(補助なし)
交付先	佐倉市青少年育成市民会議
支出根拠規定	佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	<p>青少年の健全育成を目的とする団体等が行う活動等を支援することにより、団体等の活性化を図るとともに、青少年の健全育成を促進することを目的とする。 地域における青少年育成団体の維持発展が期待できる。 青少年の健全育成を図ることができる。</p>
補助対象事業の具体的内容	<p>①青少年健全育成活動の普及、向上又は奨励のための援助又は助言に係る事業 ②団体間の連絡調整に係る事業 ③スポーツ又はレクリエーションに関する催しの開催又はこれへの参加に関する事業 ④社会環境浄化促進活動に関する事業 ⑤青少年健全育成団体の関係者の研修及び講習に関する事業</p>
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 青少年健全育成活動に要する経費(但し、予算の範囲内) (補助金額の根拠) 本交付金の対象となる所要経費</p>
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	<p>少年非行を防止するため、国の呼びかけにより、全国の都道府県・市町村に、青少年育成会議が設立され、佐倉市でも、市の働きにより、昭和57年に佐倉市青少年育成市民会議が設立され、市内7つの地域で、各地区青少年育成住民会議が、子どもたちの非行防止や子どもたちを犯罪被害から守るためのパトロール活動、地域交流まつりなどを展開し、地域の中で、子どもたちの健やかな育ちを応援しています。 このように、市の働きにより設立された団体であり、その活動も青少年の健全育成に大きく寄与していることから、補助は必要と認められます。</p>
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	こども政策課	
補助金等の名称		佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金(佐倉市青少年育成市民会議)		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,650	1.環境浄化活動 パトロール回数 60回 2.地区の交流イベント 7事業以上開催	1,356	1.環境浄化活動 パトロール回数 27回 2.地区の交流イベント 各地区軽スポーツ大会等 4 事業
			国県等補助	
			国	
		県		
		他		
成果				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、パトロール回数及び事業数は前年度を下回り、パトロール回数27回、4事業の実施となった。 今後も、各種事業を通じ青少年健全育成に努めていく。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,500	1.環境浄化活動 パトロール回数 60回 2.地区の交流イベント 7事業以上開催	1,460	1.環境浄化活動 パトロール回数 27回 2.地区の交流イベント 各地区軽スポーツ大会等 6 事業
			国県等補助	
			国	
		県		
		他		
成果				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、パトロール回数及び事業数は目標値を下回り、パトロール回数27回、6事業の実施となった。 今後も、各種事業を通じ青少年健全育成に努めていく。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,500	1.環境浄化活動 パトロール回数 60回 2.地区の交流イベント 7事業以上開催	1,300	1.環境浄化活動 パトロール回数 50回 2.地区の交流イベント 各地区軽スポーツ大会等 10事業
			国県等補助	
			国	
		県		
		他		
成果				
新型コロナウイルス感染症拡大防止や雨天中止等により、パトロール回数は目標値を下回り、50回の実施となった。軽スポーツ大会等の事業は目標値を上回り、10事業を実施することができた。 今後も、各種事業を通じ青少年健全育成に努めていく。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,500	1.環境浄化活動 パトロール回数 60回 2.地区の交流イベント 7事業以上開催		
			国県等補助	
			国	
		県		
		他		
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	1.環境浄化活動 パトロール回数 60回 2.地区の交流イベント 7事業以上開催			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金(佐倉市青少年相談員連絡協議会)
---------	-------------------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	7
予算事業名	青少年活動団体支援事業						
実施計画の位置づけ	青少年の健全育成に取り組みます						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市青少年相談員連絡協議会
支出根拠規定	佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	<ul style="list-style-type: none"> ① 青少年健全育成活動の普及、向上又は奨励のための援助又は助言に係る事業 ② 団体間の連絡調整に係る事業 ③ 機関誌の発行等の方法による青少年健全育成に関する広報啓発事業 ④ スポーツ又はレクリエーションに関する催しの開催又はこれへの参加に関する事業 ⑤ 社会環境浄化促進活動に関する事業 ⑥ 青少年健全育成団体の関係者の研修及び講習に関する事業
補助対象事業の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 青少年健全育成活動の普及、向上又は奨励のための援助又は助言に係る事業 ② 団体間の連絡調整に係る事業 ③ 機関誌の発行等の方法による青少年健全育成に関する広報啓発事業 ④ スポーツ又はレクリエーションに関する催しの開催又はこれへの参加に関する事業 ⑤ 社会環境浄化促進活動に関する事業 ⑥ 青少年健全育成団体の関係者の研修及び講習に関する事業
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	青少年健全育成活動に要する経費(但し、予算の範囲内)
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	千葉県青少年相談員設置要綱に基づき、地域での青少年育成活動の積極的な推進を図ることを目的に、県知事及び市長から委嘱を受けた団体であることから、補助は必要であると認められる。
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども政策課	
補助金等の名称		佐倉市青少年健全育成関係団体事業交付金(佐倉市青少年相談員連絡協議会)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ○事業数(主催事業)3事業 ○参加者数 800人	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) ○事業数 1事業 ○参加者数 275人
	1,500		489		
			国県等補助		
			国	0	
			県	435	
		他	0		
成果					
当初主催事業を3事業計画していたが新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止となったため、代替事業を1事業実施し、275人の参加となった。今後も、各種事業を通じ、青少年の健全育成に努めていく。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ○事業数(主催事業)3事業 ○参加者数 800人	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) ○事業数 2事業 ○参加者数 340人
	1,500		608		
			国県等補助		
			国	0	
			県	435	
		他	0		
成果					
当初主催事業を3事業計画していたが新型コロナウイルス感染症拡大防止により「たこあげ大会」が中止となり、2事業340人の参加となった。今後も、各種事業を通じ、青少年の健全育成に努めていく。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) ○事業数(主催事業)3事業 ○参加者数 800人	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) ○事業数 3事業 ○参加者数 433人
	1,500		1,189		
			国県等補助		
			国		
			県	435	
		他			
成果					
新型コロナウイルス感染症拡大防止により「ソフトドッジボール大会」が中止となり、代替事業として「たこづくり大作戦」を実施し3事業433人の参加となった。今後も、各種事業を通じ、青少年の健全育成に努めていく。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	主催事業を3回実施 延べ参加者800人				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金(佐倉市ボーイスカウト・ガールスカウト育成会)						
予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	7
予算事業名	青少年活動団体支援事業						
実施計画の位置づけ	青少年育成団体の支援や青少年活動の担い手を育成します。						
補助金分類	団体・補助金・事業費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	佐倉市ボーイスカウト・ガールスカウト育成会						
支出根拠規定	佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金交付要綱						

補助の目的／効果	<p>青少年の健全育成を目的とする団体等が行う活動等を支援することにより、団体等の活性化を図るとともに、青少年の健全育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における青少年育成団体の維持発展が期待できる。 ・青少年の健全育成を図ることができる。
補助対象事業の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ①青少年健全育成活動の普及、向上の奨励のための援助又は助言に係る事業 ②団体間の連絡調整に係る事業 ③機関誌の発行等の方法による青少年健全育成に関する広報啓発事業 ④スポーツ又はレクリエーションに関する催しの開催又はこれへの参加に関する事業
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動の普及等に要する経費の1/10以内で予算の範囲内について補助する。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	<p>ボーイスカウト・ガールスカウト育成会は、長い歴史を持つボーイスカウト運動を構成する各団がお互いに連携し実施することにより、地域社会での奉仕体験や自然体験など、さまざまな活動を通じて、子どもたちの心身の鍛錬と、友愛精神を育むために活動している団体です。特に市の関連事業や福祉活動など、年間を通して多様な活動に参加協力をしており、学び・体験、奉仕活動、各種研修会の開催等、佐倉市の児童青少年の健全育成及び、社会教育の振興に寄与しています。</p> <p>これらのことから、身近な社会教育団体である当該団体の活動の支援を継続的に行うことで、青少年の健全育成活動の推進を行うことができます。</p>
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－２

		担当課	こども政策課		
補助金等の名称	佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金（佐倉市ボーイスカウト・ガールスカウト育成会）				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）	
	190	ボーイスカウト4団体、ガールスカウト1団体の活動を確保する。	190	・ボーイスカウト4団体18事業 ・ガールスカウト1団体10事業	
			国県等補助		
			国		0
			県		0
	他	0			
成果					
コロナ禍での活動自粛期間が長かったが文科省事業を活用し新たな活動を実施し、目標どおりの団体の活動があった。今後も、活動助成を続けることで地域における青少年育成団体の維持発展を図る。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）	
	190	ボーイスカウト4団体、ガールスカウト1団体の活動を確保する。	190	・ボーイスカウト3団体18事業 ・ガールスカウト1団体12事業	
			国県等補助		
			国		0
			県		0
	他	0			
成果					
コロナ禍での活動自粛期間が長かったが文科省事業を活用し新たな活動を実施し、目標どおりの団体の活動があった。今後も、活動助成を続けることで地域における青少年育成団体の維持発展を図る。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）	
	190	ボーイスカウト4団体、ガールスカウト1団体の活動を確保する。	190	・ボーイスカウト3団体23事業 ・ガールスカウト1団体12事業	
			国県等補助		
			国		0
			県		0
	他	0			
成果					
コロナ禍の制約が緩みつつも対策を施し着実に活動を実施できた。今後も地域社会と連携協力した活動を行い青少年への社会教育の機会の拡充を図っていく。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）	
	190	ボーイスカウト4団体、ガールスカウト1団体の活動を確保する。			
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	ボーイスカウト4団体、ガールスカウト1団体の活動を確保する。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金(佐倉市子ども会育成連盟)
---------	----------------------------------

予算科目	一般会計	款	3	項	3	目	7
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	青少年活動団体支援事業
-------	-------------

実施計画の位置づけ	青少年育成団体の支援や青少年活動の担い手を育成します。
-----------	-----------------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	佐倉市子ども会育成連盟
-----	-------------

支出根拠規定	佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金交付要綱
--------	-------------------------

補助の目的／効果	<p>青少年の健全育成を目的とする団体等が行う活動等を支援することにより、団体等の活性化を図るとともに、青少年の健全育成を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における青少年育成団体の維持発展が期待できる。 ・青少年の健全育成を図ることができる。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ①青少年健全育成活動の普及、向上の奨励のための援助又は助言に係る事業 ②団体間の連絡調整に係る事業 ③機関誌の発行等の方法による青少年健全育成に関する広報啓発事業 ④スポーツ又はレクリエーションに関する催しの開催又はこれへの参加に関する事業
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	補助対象事業経費の1/2(但し、予算の範囲内)
--------------------	-------------------------

備考	<p>佐倉市子ども会育成連盟は、佐倉市における唯一の全市的な子ども会の育成団体であり、各種講習会の開催を通じ育成者の養成を図る活動や、子ども会相互の交流を図る活動を実施することで、身近で地域に根ざした社会教育団体である子ども会の育成を図り、その活動を支援し、佐倉市の青少年の健全育成及び社会教育の振興に寄与しています。</p> <p>これらのことから、身近な社会教育団体である当該団体の活動の支援を継続的に行うことで、青少年の健全育成活動の推進が図れるため補助を行うものです。</p>
----	--

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども政策課	
補助金等の名称		佐倉市青少年健全育成関係団体事業補助金(佐倉市子ども会育成連盟)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 子ども会の加入率 (県内平均値を上回る H30年度 10.1%)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) 子ども会加入率 千葉県子ども会育成連合会 7.05% 佐倉市子ども会育成連盟 7.8%
	450		27		
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
他		0			
成果					
千葉県内の平均加入率をやや上回った。また、コロナ禍のために活動機会が減少したため経費も減少した。今後も、子ども会活動を活性化するために援助を実施する。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 子ども会の加入率 (県内平均値を上回る)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) 子ども会加入率 千葉県子ども会育成連合会 6.5% 佐倉市子ども会育成連盟 7.6%
	450		35		
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
他		0			
成果					
千葉県内の平均加入率をやや上回った。また、コロナ禍のために活動機会が減少したため経費も減少した。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 子ども会の加入率 (県内平均値を上回る)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) 子ども会加入率 千葉県子ども会育成連合会 6.1% 佐倉市子ども会育成連盟 0.0%
	450		0		
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
他		0			
成果					
佐倉市子ども会育成連盟が解散したため事業活動なし。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 子ども会の加入率 (県内平均値を上回る)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	450				
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	千葉県内市町村の子ども会平均加入率を上回る				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月 16日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市医療機器整備補助金					
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目 1
予算事業名	地域医療対策事業					
実施計画の位置づけ	地域医療の充実を図ります					
補助金分類	団体・補助金・事業費					
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・ 補助なし					
交付先	成田赤十字病院					
支出根拠規定	佐倉市医療機器整備補助金交付要綱					
補助の目的／効果	<p>印旛郡市内で唯一の公的医療機関であり、第三次救急を担う成田赤十字病院の医療機器整備に対し、補助金を交付することで、救急医療体制の強化につなげることを目的とする。</p> <p>市民が急病等を発症した場合であっても安心して救急医療を受けることのできる体制の構築が期待できる。</p>					
補助対象事業の具体的内容	成田赤十字病院が購入する救急医療用機器の購入にかかる経費について、印旛郡市内の9市町が病院の利用者数に応じて按分し補助金を交付する。					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 成田赤十字病院が購入する救急医療用機器のうち、市長が必要と認めた医療機器の購入に係る経費</p> <p>(補助率) 補助対象経費の1/2</p> <p>(補助金額の根拠) 現行要綱の補助金額を参照とする。</p>					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	-					
補助期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課		
補助金等の名称	佐倉市医療機器整備補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,177	1か所	0		0件 (交付申請なし)
			国県等補助		
			国	-	
			県	-	
他	-				
成果					
実績なし					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国	-	
			県	-	
他	-				
成果					
-					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国	-	
			県	-	
他	-				
成果					
-					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国	-	
			県	-	
他	-				
成果					
-					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和2年度のための補助事業				
計画期間終了後の最終的な成果値	令和2年度で計画終了				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月 16日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市骨髄等移植ドナー支援事業助成金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	1
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	ドナー支援事業
-------	---------

実施計画の位置づけ	市民の健康づくりを推進します
-----------	----------------

補助金分類	個人・扶助費的/団体・補助金・事業費
-------	--------------------

国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
----------	-----------------------------

交付先	ドナー及びドナーが勤務する事業所
-----	------------------

支出根拠規定	佐倉市骨髄等移植ドナー支援事業助成金交付要綱
--------	------------------------

補助の目的/効果	ドナー登録者数の増加及び骨髄移植の促進を目的とする。 ドナー登録者数の増加及び骨髄移植実施件数の増加が見込まれる。
----------	--

補助対象事業の 具体的内容	骨髄等の提供のための通院や入院にかかった日数に応じて、ドナー及びドナーが勤務する事業所に対し助成金を交付する。
------------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(助成金の額) ドナー:1日につき2万円(ただし、7日を上限とする。) ドナーが勤務する事業所:1日につき1万円(ただし、7日を上限とする。) (補助金額の根拠) 県の補助要綱の規定による。
------------------------	---

備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	県の補助要綱の規定により、ドナー及びドナーが勤務する事業所の支出に関わらず、助成金額を上記のとおり定めている。 ※対象者の支出に対する補助ではなく、ドナー登録者数の増加と骨髄移植の推進を目的とした助成金である。
--	--

補助期間	令和 2年 4月 1日~令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課		
補助金等の名称	佐倉市骨髄等移植ドナー支援事業助成金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	420	ドナー:2人 事業所:2か所	480		ドナー:3人 事業所:1か所
			国県等補助		
			国	-	
			県	240	
他	-				
成果					
ドナーに助成することにより、骨髄移植の推進が図れた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	420	ドナー:2人 事業所:2か所	140		ドナー:1人
			国県等補助		
			国	-	
			県	70	
他	-				
成果					
ドナーに助成することにより、骨髄移植の推進が図れた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	420	ドナー:2人 事業所:2か所	280		ドナー:2名
			国県等補助		
			国	-	
			県	70	
他	-				
成果					
ドナーに助成することにより、骨髄移植の推進が図れた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	420	ドナー:2人 事業所:2か所			
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	ドナー登録者数の増加及び骨髄移植の促進を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月15日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金
---------	--------------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	1
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	地域医療対策事業
-------	----------

実施計画の位置づけ	地域医療の充実を図ります
-----------	--------------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし		7,187 千円
----------	----------------------	--	----------

交付先	佐倉市内で発熱等の症状を有する患者の診療を継続する医療機関
-----	-------------------------------

支出根拠規定	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金交付要綱
--------	------------------------------

補助の目的／効果	<p>(目的) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、発熱等の症状を有する患者の診療を継続する佐倉市内の医療機関を支援する。</p> <p>(効果) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で、発熱等の症状を有する患者の診療を継続する医療機関の、医療体制の維持に資する。</p>
----------	--

補助対象事業の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一般診療業務に大きな影響を及ぼすおそれが生じている中で、医療体制の維持を図るため、発熱等の症状がある患者の診療をする市内医療機関に対して佐倉市新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金を交付する。
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(助成金の額) ひとつの医療機関につき20万円</p> <p>(補助金額の根拠) 現行要綱の補助金額を参照とする。</p>
--------------------	--

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	予算請求時には対象医療機関が36か所であったため、36か所分の予算措置となっているが、登録医療機関が増えた場合には流用措置等に対応することを財政課と協議済み。
その他	

補助期間	令和 2年 7月 17日～令和 3年 3月 31日
------	---------------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課		
補助金等の名称	佐倉市新型コロナウイルス感染症対策医療機関助成金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	7,200	36医療機関	7,400		37医療機関
			国県等補助		
			国	7,400	
			県		
他					
成果					
発熱等の症状を有する患者の診療を継続する佐倉市内の医療機関を支援することができました。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和2年度のみ補助事業				
計画期間終了後の最終的な成果値	令和2年度で計画終了				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 3年 4月16日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月15日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市新型コロナワクチン接種医療機関協力金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	1
予算事業名	地域医療対策事業						
実施計画の位置づけ	市民の健康づくりを推進します						

補助金分類	個人・扶助費的・ <u>団体・補助金・事業費</u>	
国県等補助の状況	<u>国補助</u> ・県補助・財団法人等・補助なし	50,300 千円
交付先	新型コロナワクチンの接種を行う市内医療機関	
支出根拠規定	佐倉市新型コロナワクチン接種医療機関協力金交付要綱	

補助の目的／効果	<p>(目的) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一般診療業務に大きな影響を及ぼすおそれが生じている中で、医療体制の維持を図るため、新型コロナワクチンの接種を行う市内医療機関を支援する。</p> <p>(効果) 医療体制の維持を図ることができる。</p>								
補助対象事業の具体的内容	5月～11月の期間における接種実績が最も多い月を基準として協力金を支払う。								
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>5月～11月の期間における接種実績が最も多い月を基準として、接種人数(佐倉市民分)に応じた協力金を支払う。</p> <p>(補助金の根拠) 接種実績における最も人数が多い月を基準とする。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1人～99人</td> <td style="width: 50%;">10万円</td> </tr> <tr> <td>100人～499人</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>500人～999人</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>1000人以上</td> <td>200万円</td> </tr> </table>	1人～99人	10万円	100人～499人	50万円	500人～999人	100万円	1000人以上	200万円
1人～99人	10万円								
100人～499人	50万円								
500人～999人	100万円								
1000人以上	200万円								
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>医療体制の維持を図るため、新型コロナワクチンの接種を行う市内医療機関に対し協力金を交付することで支援する。</p> <p>その他</p>								
補助期間	令和3年5月1日～令和3年11月30日								

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課	
補助金等の名称	佐倉市新型コロナワクチン接種医療機関協力金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	51,400	-	50,300	医療機関:66か所
			国県等補助	
			国 50,300	
			県	
他				
成果				
新型コロナワクチンの接種を行う市内医療機関に対し協力金を支払うことで医療体制の維持を図る。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	医療体制の維持を図り、市内医療機関の接種体制の確保			
計画期間終了後の最終的な成果値	希望する市民が接種を受けられる接種体制の構築			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和2年4月1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5 年 6 月 16 日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市公的病院等運営費補助金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	1
予算事業名	地域医療対策事業						
実施計画の位置づけ	地域医療の充実を図ります						

補助金分類	団体・補助金・運営費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・ 補助なし
交付先	市内の公的病院等
支出根拠規定	佐倉市公的病院等運営費補助金交付要綱

補助の目的／効果	<p>救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることを目的とする。</p> <p>補助金を交付することによって、救急医療の確保、地域医療の充実につながることを期待される。</p>
補助対象事業の具体的内容	市内の二次救急医療を実施している救急告示病院に対し、救急医療に係る運営経費の一部を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 救急医療に係る運営経費の内、人件費 (補助金の額) 平日1日当たり(14時間)309,400円 休日1日当たり(24時間)530,400円 小児救急実施に係る加算:1,500,000円 (補助金額の根拠) 現行要綱の補助金額を参照とする。</p>
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	<p>本補助金は、市内の救急医療を維持・充実するために必要不可欠であり、対象経費の1/2を超えて補助する可能性があることから、補助率の規定を設けていない。</p>
補助期間	令和 2 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	健康推進課		
補助金等の名称	佐倉市公的病院等運営費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	66,000	3か所	66,000	3か所	
			国県等補助		
			国		-
			県		-
他	-				
成果					
救急医療の確保、地域医療の充実につながった。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	66,000	3か所	66,000	3か所	
			国県等補助		
			国		-
			県		-
他	-				
成果					
救急医療の確保、地域医療の充実につながった。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	66,000	3か所	66,000	3か所	
			国県等補助		
			国		-
			県		-
他	-				
成果					
救急医療の確保、地域医療の充実につながった。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	66,000	3か所			
			国県等補助		
			国		-
			県		-
他	-				
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 8月 3日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 4年 5月31日 報告

担当課

母子保健課

補助金等の名称	佐倉市育児支援サービス費用助成金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	2
予算事業名	里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成事業						
実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います						

補助金分類	個人・その他のもの
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	新型コロナウイルス感染症の影響により里帰りができなくなった妊産婦
支出根拠規定	佐倉市里帰り困難妊産婦への育児支援サービス費用助成金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた里帰り出産ができなくなり、実家等による支援を受けられなくなった妊産婦が安心して産前・産後期を過ごすことを目的とする。
補助対象事業の具体的内容	里帰りができなくなった妊産婦が、民間の育児・家事援助サービスを利用することで、身体的・精神的な負担が軽減され、不安や孤立を防ぐことができる。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 育児支援サービス(民間団体又は地域団体が妊産婦に提供する、食事の準備及び片付け、衣類の洗濯、居室の簡単な清掃及び整理整頓、生活必需品の買い物、授乳、おむつ交換又は沐浴の準備及び手伝い、未就学児童の世話、育児に関する助言及び相談等のサービス(佐倉市ファミリーサポートセンターが提供する援助活動を除く。))に係る利用料(補助率) 妊産婦の属する一世帯当たりにつき、1回10,000円を限度×利用回数(月4回を限度)×実施月数(半年を限度) (各年度計画額根拠) 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業の国庫補助基準額を根拠と、妊婦の50人に1人が里帰り困難でサービスを利用すると仮定
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	令和2年度母子保健衛生費国庫補助金(令和2年度第二次補正予算分)交付要綱に定める基準額及び現行要綱の補助金額を参照とする。
補助期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	母子保健課		
補助金等の名称	佐倉市育児支援サービス費用助成金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 交付決定人数15人	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) 交付決定人数6人
	2,836		354		
			国県等補助		
			国	349	
		他	0		
成果					
新型コロナウイルスの流行で里帰りができなかった妊産婦が、民間の育児・家事援助サービスの利用にかかる助成を受けることで、安心して産前・産後期を過ごすことができている。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 交付決定人数10人	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) 交付決定人数5人
	720		513		
			国県等補助		
			国	256	
		他	0		
成果					
新型コロナウイルスの流行が落ち着いたことで、交付決定人数は目標値の半分となったが、支援が必要な妊産婦へ助成がされている。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) 令和3年度で終了
			国県等補助		
			国		
			他		
		成果			
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) 令和3年度で終了
			国県等補助		
			国		
			他		
		成果			
計画期間終了後の最終的な目標値	里帰りが困難である妊産婦全てに周知する。				
計画期間終了後の最終的な成果値	妊娠届出時の面接や出産間近の電話支援、佐倉市ホームページにおいて助成事業を案内し、里帰りができず産前産後に家事サービス等の支援が必要となる妊産婦に周知できた。令和3年度で計画終了。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 1月30日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

母子保健課

補助金等の名称	佐倉市産後ケア事業者物価高騰対策支援金													
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	2							
予算事業名	産後ケア事業者物価高騰対策支援金支給事業													
実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います													
補助金分類	団体・交付金・事業費													
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし													
交付先	令和4年度佐倉市産後ケア事業業務委託を受注する事業者(医療機関、訪問型産後ケア従事者)													
支出根拠規定	佐倉市産後ケア事業者物価高騰対策支援金交付要綱													
補助の目的／効果	佐倉市産後ケア事業の実施において、新型コロナウイルス感染症に伴うエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた事業者に対して支援金を給付することで、安定的な産後ケア事業を確保する。													
補助対象事業の具体的内容	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた佐倉市産後ケア事業の事業者に対して、訪問型はケアに従事した者1人あたり2,000円を上限に給付する。宿泊型及び通所型は提供日数に応じて54,000円を上限に事業者に給付する。													
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 物価高騰の影響により、産後ケア利用者に提供する食事の食材費や、新型コロナウイルス感染拡大防止のための細目な換気・消毒・クリーニング等のための衛生管理にかかる電気・ガス等の費用に対する支援。</p> <p>(補助金額) ①訪問型 従事者1人あたりの訪問回数に応じて1,000～2,000円 ②宿泊型・日帰り型 年間の佐倉市民への提供日数に応じて支援</p> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>100日以上</td> <td>54,000円</td> </tr> <tr> <td>50日～100日未満</td> <td>27,000円</td> </tr> <tr> <td>25日～50日未満</td> <td>13,000円</td> </tr> <tr> <td>5日～25日未満</td> <td>6,000円</td> </tr> </table> <p>(補助金額の根拠) 産後ケアの提供にかかるエネルギー・食料品等の高騰分を、訪問型1回60円、宿泊型・日帰り型540円で積算。令和4年度にケアの提供を行う見込みの事業者数とした。</p>						100日以上	54,000円	50日～100日未満	27,000円	25日～50日未満	13,000円	5日～25日未満	6,000円
100日以上	54,000円													
50日～100日未満	27,000円													
25日～50日未満	13,000円													
5日～25日未満	6,000円													
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>※令和4年9月13日付け厚生労働省子ども家庭局母子保健課事務連絡「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用した産後ケア事業等の母子保健事業の支援について」に基づく支援として、提供回数に応じた支援金を支給する。</p> <p>その他</p>													
補助期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日													

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	母子保健課		
補助金等の名称	佐倉市産後ケア事業者物価高騰対策支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			/		
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			/		
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	131	訪問従事者 6人 産後ケア施設 6施設	81		訪問従事者 7人 産後ケア施設 4施設
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	77		
成果					
物価高騰による影響を受けた産後ケア事業者が、利用者に対する安定的なケアの提供を行うことができた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			/		
			国県等補助		令和4年度で終了
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和4年度に産後ケア事業の実績のあった事業者に対する支給率 100%				
計画期間終了後の最終的な成果値	令和4年度に産後ケア事業の実績のあった全ての事業者に対して支援金の支給をすることで、産後ケア事業の質を保ち安定的な提供を行うことにつながった。令和4年度のみ計画で終了。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 1月26日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

母子保健課

補助金等の名称	佐倉市出産・子育て応援給付金						
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	2
予算事業名	出産・子育て応援事業						
実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います						
補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの						
国県等補助の状況	国補助・県補助 財団法人等・補助なし						
交付先	令和4年4月1日以降に妊娠届出した妊婦、令和4年4月1日以降に出生した子の養育者						
支出根拠規定	【国】出産・子育て応援交付金交付要綱、【県】令和4年度千葉県出産・子育て応援補助金交付要綱、【市】佐倉市出産・子育て応援給付金給付事務実施要綱						
補助の目的／効果	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。						
補助対象事業の具体的内容	出産応援給付金：支給対象期間内に妊娠届出し保健師等と面談した妊婦の妊娠1回につき5万円 子育て応援給付金：支給対象者となる出生した子どもの養育者との面談後、子ども1人につき5万円						
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	（期間） ①出産応援給付金：妊娠期間中（ただし、妊娠届出後に流産や死産した場合でも受給対象） ②子育て応援給付金：乳児家庭全戸訪問事業の対象となる生後4か月ごろまで ※遡及支給対象者：令和4年4月1日から令和5年1月30日の間に妊娠届出した妊婦、出生した子の母については、申請期限を令和5年4月30日までとし、申請が無い場合には受給の勧奨を行う。 （支給額） 5万円 （各年度計画額根拠） ①出産応援給付金 年間の妊娠届出見込数 ②子育て応援給付金 年間の出生見込数						
備考	給付金の申請期限は、妊娠期間中であること、出生後は乳児家庭全戸訪問後であることから、申請及び給付が令和5年度になるものもある。（繰越明許費で給付）						
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由							
その他							
補助期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	母子保健課		
補助金等の名称	佐倉市出産・子育て応援給付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			/		
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			/		
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	102,650	・出産応援給付金の支給人数 1,270人 ・子育て応援給付金の支給人数 783人 合計 2,053人	73,900		
			国県等補助		
			国	62,095	
			県	12,435	
他 0					
成果					
妊婦及び0歳児を育てる家庭の面談での相談に応じながら、経済的支援を行うことができました。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	79,800	・出産応援給付金の支給人数 792人 ・子育て応援給付金の支給人数 804人 合計 1,596人	/		
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	妊娠期及び出生後に面談による相談に対応しながら経済的支援を行うことで、安心して子育てできる環境を整えることができる。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年10月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 3年 5月31日 報告

担当課

母子保健課

補助金等の名称	佐倉市インフルエンザワクチン予防接種費用助成金					
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目 3
予算事業名	感染症等予防事業(任意予防接種)					
実施計画の位置づけ	相談・交流の場を充実し、妊娠・出産・育児期に係る切れ目のない支援を行います					
補助金分類	個人・その他のもの					
国県等補助の状況	国補助、県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	インフルエンザワクチンの接種日において、妊娠の届出がされている者と生後6か月から小学校2年生までの間にある者					
支出根拠規定	佐倉市インフルエンザワクチン予防接種費用助成交付要綱					
補助の目的／効果	インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の同時流行に備え、インフルエンザの発病又は重症化のリスクを抑え、医療現場の負担を軽減し、自身又は周囲を守ることを目的とする。					
補助対象事業の具体的内容	インフルエンザの発症又は重症化のリスクを抑えることができる。 医療現場の負担を軽減することができる。 インフルエンザワクチン接種者自身又は、周囲への感染を抑制することができる。					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	1,500円 ただし、予防接種に要した額がその額を下回るときは、予防接種に要した額 現行要綱の助成金額を参照とする。					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和2年10月1日～令和3年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	母子保健課	
補助金等の名称	佐倉市インフルエンザワクチン予防接種費用助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	11,994	助成対象者数 7,996人	7,236	助成決定者 4,838人
			国県等補助	
			国 7,769	
			県	
他				
成果				
新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐため、インフルエンザワクチンの接種が推奨され、例年に比べ多くの方が接種したと思われる。制度の利用率は48.6%だった。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
				令和2年度で終了
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	助成対象者全員への周知			
計画期間終了後の最終的な成果値	助成対象者全員への周知			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 1月31日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月15日 報告

担当課

健康推進課

補助金等の名称	佐倉市時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金
---------	----------------------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	3
予算事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業						
実施計画の位置づけ	市民の健康づくりを推進します						

補助金分類	個人・扶助費的・ <u>団体・補助金・事業費</u>	
国県等補助の状況	<u>国補助</u> ・県補助・財団法人等・補助なし	1,240 千円
交付先	医療従事者を集団接種会場へ派遣した医療機関	
支出根拠規定	佐倉市時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金交付要綱	

補助の目的／効果	<p>(目的) 新型コロナウイルスワクチン接種を行う集団接種会場へ時間外又は休日に医療従事者を派遣した医療機関を支援する。</p> <p>(効果) 集団接種会場の円滑な運営によって、希望する市民が接種を受ける体制を構築することができる。</p>
補助対象事業の具体的内容	集団接種会場へ医療従事者派遣した際に必要となった経費について補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 賃金、報酬、謝金、会議費、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、材料費、光熱水費、燃料費)、役務費(通信運搬費、手数料、保険料)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助及び交付金</p> <p>(補助率) 10/10</p> <p>(補助金額の根拠) 県の補助要綱の規定による。</p>
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	県の補助要綱の規定により、補助率が10/10と定められている。
補助期間	令和4年1月31日～令和4年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－２

		担当課	健康推進課	
補助金等の名称	佐倉市時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	36,477	医師派遣:延べ552人 看護師派遣:延べ897人	1,240	医師派遣:延べ31人 看護師派遣:延べ21人
			国県等補助	
			国 1,240	
			県	
他				
成果				
集団接種会場に医療従事者を派遣する際に必要となった費用について支援した。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	-	-	-	-
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和3年度のみ事業。 医療従事者の派遣による集団接種会場の円滑な運営			
計画期間終了後の最終的な成果値	希望する市民が接種を受けられる接種体制の構築			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金					
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目 6
予算事業名	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業					
実施計画の位置づけ	地球温暖化対策を推進します					
補助金分類	個人・その他					
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし					
交付先	住宅用省エネルギー設備等設置者					
支出根拠規定	佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図ることを目的とする。地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進に資する。					
補助対象事業の具体的内容	自ら居住している市内の住宅に省エネルギー設備等を設置した者(断熱窓は新築住宅を除く)、又は省エネルギー設備(断熱窓を除く)が設置されている市内の住宅(建売住宅)を購入し自ら居住している者に対し、設置費用の一部を補助する。					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費省)エネルギー設備等の設置費用の一部 (補助額・補助率) 家庭用燃料電池システム(エネファーム・自立運転機能あり): 定額100,000円 家庭用燃料電池システム(エネファーム・自立運転機能なし): 定額50,000円 定置用リチウムイオン蓄電システム: 定額70,000円 太陽熱利用システム: 定額50,000円 断熱窓: 補助対象経費×1/4(上限80,000円) V2H充放電装置: 補助対象経費×1/10(上限250,000円) 電気自動車(V2Hあり): 150,000円 電気自動車(V2Hなし): 100,000円 (補助金額の根拠)千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱					
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他					
補助期間	令和2年 4月 1日～令和6年 3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課	
補助金等の名称	佐倉市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	13,200	太陽光発電システム 35件 エネファーム 31件 蓄電池 80件 太陽熱利用システム 2件 断熱窓 5件	10,670	太陽光発電システム 36件 エネファーム 8件 蓄電池 75件
			国県等補助	
			国	
			県 10,670	
他				
成果				
県補助金交付額限度額の申請があった。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	13,200	太陽光発電システム 35件 エネファーム 31件 蓄電池 80件 太陽熱利用システム 2件 断熱窓 5件	10,256	太陽光発電システム 29件 エネファーム 12件 蓄電池 65件 窓断熱 12件
			国県等補助	
			国	
			県 10,256	
他				
成果				
県補助金交付額限度額の申請があった。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	13,200	太陽光発電システム 35件 エネファーム 31件 蓄電池 80件 太陽熱利用システム 2件 断熱窓 5件	12,753	エネファーム 15件 蓄電池 117件 窓断熱 25件 電気自動車 13件 V2H 2件
			国県等補助	
			国	
			県 12,753	
他				
成果				
計画に対する執行率96.6%、昨年対比124.3%増加(金額ベース)であった。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	13,200	太陽光発電システム 35件 エネファーム 31件 蓄電池 80件 太陽熱利用システム 2件 断熱窓 5件		
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	累計612件			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月 16日 報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市地下水汚染に係る浄水器設置費補助金						
予算科目	一般会計	款	4	項	1	目	6
予算事業名	水質汚濁防止対策事業						
実施計画の位置づけ	生活環境の保全を図ります						
補助金分類	個人・その他のもの						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし						
交付先	個人						
支出根拠規定	佐倉市地下水汚染に係る浄水器設置費補助金交付要綱						
補助の目的／効果	地下水汚染対策(硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン並びに1, 2-ジクロロエチレンの除去)を推進し、市民の健康保持に資するため。						
補助対象事業の具体的内容	上水道の供給区域外で、井戸水を飲用している市民に対し、特定の物質の濃度が基準に適合していない汚染が確認された場合に、相応の浄水能力を有する浄水器の購入、設置に係る費用の一部を補助する。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 個人が購入した浄水器の購入及び設置の費用 (補助率) 補助対象経費の1/2(上限10万円、ただし、千円未満の端数切り捨て。) 補助基数は1世帯当たり1基とする。ただし、2世帯以上の世帯が同一の住居に居住する場合は、1住居当たり1基とする。 (補助金額の根拠) 浄水器の販売価格が20万円以上するため補助金額を10万円を限度とする。						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他							
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課		
補助金等の名称	佐倉市地下水汚染に係る浄水器設置費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	100	汚染が確認された地区の市民に対し安全な飲料水を確保する。	0		
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	100	汚染が確認された地区の市民に対し安全な飲料水を確保する。	0		
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	100	汚染が確認された地区の市民に対し安全な飲料水を確保する。	0		
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	100	汚染が確認された地区の市民に対し安全な飲料水を確保する。			
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	汚染が確認された地区の市民に対し、安全な飲料水を確保する。(100%)				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 年 月 日 報告

担当課

廃棄物対策課

補助金等の名称	佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金
---------	------------------

予算科目	会計	款	4	項	2	目	2
予算事業名	減量化促進事業						
実施計画の位置づけ	地球温暖化対策を推進します						

補助金分類	個人・その他						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし					0 千円	
交付先	個人・その他						
支出根拠規定	佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金交付要綱						

補助の目的	生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵菌式生ごみ減容器)または生ごみ処理機(電気式)の設置により、一般家庭から排出される生ごみを減量することでごみの減量化を図る。
補助の効果	生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵菌式生ごみ減容器)は屋外に設置するため劣化しやすく数年で買い替えが必要になり、生ごみ処理機(電気式)は5万円から7万円と高額なため、補助金の交付により市民の経済的負担を軽くし、生ごみ処理機器の設置を促進することでごみが減量できる。
補助対象事業の具体的内容	生ごみを堆肥化して利用する生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵菌式生ごみ減容器)または、生ごみを乾燥させることで1/7から1/8まで減量し、肥料として利用できる生ごみ処理機(電気式)を市の指定店で購入し、設置する市民に購入費の一部を補助する。
対象経費及び補助率	生ごみ堆肥化容器(コンポスト、発酵) 補助率1/3 上限1基2千円 生ごみ処理機(電気式) 補助率1/4 上限1基1万円
補助金額の根拠	佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金交付要綱
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和 2年 4 月 1 日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	廃棄物対策課		
補助金等の名称		佐倉市生ごみ減量化促進事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値		決算額 〔千円〕	各年度活動値
	200	コンポスト 25基 × 2,000円 発酵菌 25基 × 2,000円 電気式 10基 × 10,000円		87	コンポスト 29基 発酵菌 16基 電気式 2基
	成果				
	達成率(販売数):コンポスト106%、発酵菌式28%、電気式20%、電気式は高価のため売れにくい。今後も広報誌やホームページ等による制度の周知に努める。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値		決算額 〔千円〕	各年度活動値
	200	コンポスト 25基 × 2,000円 発酵菌 25基 × 2,000円 電気式 10基 × 10,000円		160	コンポスト 10基 発酵菌 29基 電気式 10基
	成果				
	目標値には達していないが増加傾向にある。今後も引き続き対象となる店舗への助成を行うことにより、地域の生ごみ減量化活動を促進させられるよう努める。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値		決算額 〔千円〕	各年度活動値
	200	コンポスト 25基 × 2,000円 発酵菌 25基 × 2,000円 電気式 10基 × 10,000円		87	コンポスト 29基 発酵菌 22基 電気式 2基
	成果				
	目標値には達していない。電気式は高価のため売れにくい。今後も広報誌やホームページ等による制度の周知に努める。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値		決算額 〔千円〕	各年度活動値
	200	コンポスト 25基 × 2,000円 発酵菌 25基 × 2,000円 電気式 10基 × 10,000円			
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度までに800基の販売数を達成する。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 6月15日 修正

成果報告 令和 3年 6月17日 報告

担当課

廃棄物対策課

補助金等の名称	損壊家屋等解体撤去費償還補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	4	項	2	目	2
予算事業名	災害廃棄物対策事業						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響に係る損壊家屋等の撤去等を自ら実施した者に対する所要経費の償還に関する要綱 佐倉市令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響に係る土砂混じりがれきの撤去等を自ら実施した者に対する所要経費の償還に関する要綱

補助の目的／効果	災害により損壊した住家の内、罹災証明により半壊以上の判定があったものや宅地内に流入した土砂混じりがれきの撤去等について、自費により実施したものの費用償還を行なうことで、住民の負担軽減と生活衛生上の問題解決を目的とします。 災害により損壊した住家の内、罹災証明により半壊以上の判定があったものや宅地内に流入した土砂混じりがれきの撤去等について、自費により実施したものの費用償還を行なうことで、住民の負担軽減と生活衛生上の問題解決がなされます。
補助対象事業の具体的内容	災害により損壊した住家の内、罹災証明により半壊以上の判定があったものや宅地内に流入した土砂混じりがれきの撤去等について、自費により実施したものの費用償還を行ないます。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	（対象経費） 令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響により損壊した佐倉市内の家屋等、またその宅地内に流入した土砂混じりがれき等で、生活環境の保全上特に処理が必要とされるもの （補助率） 上記経費に掛かる費用のうち撤去のために最低限必要である金額の100% （根拠） 佐倉市令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響に係る損壊家屋等の撤去等を自ら実施した者に対する所要経費の償還に関する要綱 佐倉市令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響に係る土砂混じりがれきの撤去等を自ら実施した者に対する所要経費の償還に関する要綱
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	家屋等の全壊や半壊により、日常生活上の支障を抱えている市民の実態があることから、当該家屋の撤去を行なうことに要した費用を償還することで、市民の生活環境を大幅に改善することが見込めるため。 また、当該支払いは補助金という予算科目ではあるが、実情は民法702条第1項又は第2項に基づき当市に請求された事務管理費である。そのため、請求された金額が当市に有益である場合は全額支払う必要が生じるため。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	廃棄物対策課		
補助金等の名称	損壊家屋等解体撤去費償還補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	100,890	費用償還 2件	7,510		費用償還 3件
			国県等補助		
			国	3,754	
			県		
		他			
成果					
当市が行う必要のあった損壊家屋及び土砂混じりがれきの自費撤去をした方に費用償還を行うことで、住民の負担軽減と生活衛生上の問題解決を実施した。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					令和2年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					令和2年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					令和2年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	計画期間中に2件の費用償還を達成する。				
計画期間終了後の最終的な成果値	計画策定時には判明しなかった対象家屋も含め、申請期間中に申請がされた全3件すべての償還を実施した。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月16日 報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽維持管理費補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	2	目	3
予算事業名	合併浄化槽普及促進事業						
実施計画の位置づけ	生活環境の保全を図ります						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・ 補助なし
交付先	合併処理浄化槽管理者
支出根拠規定	佐倉市合併処理浄化槽維持管理補助金交付要綱

補助の目的／効果	<p>浄化槽の適正な維持管理の推進を図り、もって公共用水域等の水質保全を図ることを目的とする。</p> <p>浄化槽管理者による浄化槽の適正な維持管理が促進される。</p>
補助対象事業の具体的内容	<p>市内の公共下水道及び農業集落排水の使用可能地域を除いた地域で、自己の居住の用に供する住宅に設置された合併処理浄化槽の適正な維持管理を行い、水質検査を受けて適正と判定された者に維持管理等に係る費用の一部を補助する。</p>
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>対象経費：合併処理浄化槽1基につき年1回5,000円とする。</p> <p>補助金の根拠：生活排水処理施設整備計画マニュアル(環境省平成14年3月)において、保守点検、清掃、法定検査等の維持管理経費は、年間52,000円(5人槽、除く電気代)であるので、その1/10として、5,000円を交付する。</p>
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課	
補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽維持管理費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	交付件数400件	1,880	交付件数376件
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
交付件数は補助制度開始の平成22年度以降で最も多かった(令和元年度348件)。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	交付件数400件	1,935	交付件数387件
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
交付件数は過去最多であった令和2年度(376件)を超えた。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	交付件数400件	2,200	交付件数440件
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
交付件数は過去最多であった令和3年度(387件)、年度計画の400件を超えた。今後も広報誌などにより、浄化槽の適正な維持管理の必要性や補助制度の周知に努める。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	交付件数400件		
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	補助金交付1,600件			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月16日 報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市合併処理浄化槽設置事業補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	2	目	3
予算事業名	合併浄化槽普及促進事業						
実施計画の位置づけ	生活環境の保全を図ります						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	合併処理浄化槽設置者
支出根拠規定	佐倉市合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上に寄与するため、合併処理浄化槽の普及推進を図ることを目的とする。 合併処理浄化槽の普及を図ることにより、公共下水道及び農業集落排水が整備されていない地域の適正な生活排水処理が行われ、公共用水域等の水質汚濁防止等が図られる。
補助対象事業の具体的内容	市内(下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除く)で自己の居住の用に供する住宅又は集会施設に合併処理浄化槽を設置する費用の一部を補助する。下水道認可区域であっても当分の間(7年以上)下水道の整備が見込めない地域は補助対象となる。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	対象経費 合併処理浄化槽本体費及び据付工事費(処理性能・人槽別の限度額の範囲内)。 単独処理浄化槽からの転換(撤去費上限18万円、配管工事費上限30万円)。 くみ取便所からの転換(撤去費上限10万円、配管工事費上限30万円)。 放流先のない場合の処理装置本体費及び据付工事費(補助率1/3、上限10万円)。 補助金の根拠: 国(環境省)及び千葉県の補助基準額による。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		生活環境課	
補助金等の名称		佐倉市合併処理浄化槽設置事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 交付件数15件	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) 交付件数15件
	12,726		12,308		
			国県等補助		
			国	5,079	
			県	3,998	
他					
成果					
令和2年度の15件の内訳は、新築5件、単独転換10件、くみ取り転換0件					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 交付件数15件	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) 交付件数17件
	12,726		12,340		
			国県等補助		
			国	5,232	
			県	4,170	
他					
成果					
令和3年度の17件の内訳は、新築4件、単独転換10件、くみ取り転換3件					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 交付件数15件	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績) 交付件数15件
	12,726		10,539		
			国県等補助		
			国	4,562	
			県	3,264	
他					
成果					
令和4年度の15件の内訳は、新築6件、単独転換8件、くみ取り転換1件					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画) 交付件数15件	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	12,726				
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	交付件数75件				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年12月27日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

企画政策課

補助金等の名称	佐倉市水道料金軽減支援事業費補助金				
---------	-------------------	--	--	--	--

予算科目	一般会計	款	4	項	3	目	1
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	水道事業会計への繰出経費(コロナ対策分)
-------	----------------------

実施計画の位置づけ	計画外事業
-----------	-------

補助金分類	団体・交付金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	佐倉市上下水道部
-----	----------

支出根拠規定	佐倉市水道料金軽減支援事業費補助金交付要綱
--------	-----------------------

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰の影響を受けている市民等の支援を目的とする。 佐倉市上下水道部が実施する水道料金軽減支援事業(市内水道利用者の2か月分の基本料金相当額を減免)に対し、事業費の全額を補助することで、物価高騰の影響を受けている市民や事業者等の負担軽減が図れる。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	佐倉市上下水道部が実施する水道料金軽減支援事業による水道事業収益の減額分に相当する額及び当該事業を実施するために要するシステムの改修に係る経費その他の経費に相当する額を補助する。
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) ・市内水道利用者の2か月分の基本料金相当額(令和5年2月及び3月分調定分) ・システム改修費及び周知費用 (補助率) 10/10
--------------------	---

備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 佐倉市上下水道部が実施する水道料金軽減支援事業は、物価高騰の影響を受けている市民等を支援するための事業である。物価高騰対策は、市が実施する事業であることから、事業費の全額を補助するもの。
その他	

補助期間	令和4年12月27日～令和5年3月31日
------	----------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	企画政策課		
補助金等の名称	佐倉市水道料金軽減支援事業費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国		
			県 他		
成果					
-					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-
			国県等補助		
			国		
			県 他		
成果					
-					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	167,502	水道料金減免件数 74,448件	161,694		水道料金減免件数 73,082件
			国県等補助		
			国	100,073	
			県 他		
成果					
補助金を交付すること、市内水道利用者に対し2カ月分の基本料金を免除することができ、物価高騰の影響を受けている市民等への支援を行うことができた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県 他		
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	全ての市内水道利用者(公共施設を除く)に対し2カ月分の基本料金を免除する。				
計画期間終了後の最終的な成果値	全ての市内水道利用者(公共施設を除く)に対し2カ月分の基本料金を免除する。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他						
国県等補助の状況	国補助・ 県補助 ・財団法人等・補助なし						
交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者、認定就農者						
支出根拠規定	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	<p>(目的) 園芸農業の強化を図るために、園芸産地の生産販売力を強化する計画を策定した産地に対し、安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設等の整備について支援する。</p> <p>(効果) 担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。</p>						
補助対象事業の具体的内容	園芸における農作物生産に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する。						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	園芸生産施設整備費、省力機械等整備費等1/3ないし1/4以内						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	助成件数2件	1,388	助成件数2件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	助成件数2件	551	助成件数1件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,000	助成件数2件	1,210	助成件数1件
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	助成件数8件			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月15日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします。						
補助金分類	団体・補助金・事業費						
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし						
交付先	佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会						
支出根拠規定	佐倉市イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金交付要綱						

補助の目的／効果	<p>【目的】 イノシシによる農作物被害の防止のため、イノシシの棲み家となる雑草が繁茂している農地や林縁部を草刈りすることを目的とする。</p> <p>【効果】 イノシシの棲み家をなくし、イノシシの生息地を無くす。</p>
補助対象事業の具体的内容	イノシシの棲み家となる雑草が繁茂している農地や林縁部を草刈りした面積に応じて支援する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>【対象経費】 耕作放棄地等の刈払い作業に要する経費</p> <p>【補助率】 耕作放棄地等の刈払い作業に要する経費の相当額とし、10アール当たり39,000円以内とする。</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,940	草刈り面積1,600a	2,487		草刈り面積834a
			国県等補助		
			国		
			県	2,487	
他					
成果					
刈払いにより、イノシシの侵入を阻害し、棲家となりうる耕作放棄地お解消することができた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	令和2年度で 事業終了				
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値	刈払いによりイノシシの棲み家となる場所が削減される。				
計画期間終了後の 最終的な成果値	刈払いにより、イノシシの侵入を阻害し、棲家となりうる耕作放棄地お解消することができた。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月 12日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金					
---------	-----------------------	--	--	--	--	--

予算科目	会計	款	17	項	2	目	4
------	----	---	----	---	---	---	---

予算事業名	令和4年度園芸用廃プラスチック処理対策推進事業(適正処理事業)
-------	---------------------------------

実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします
-----------	------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・ 県補助 ・財団法人等・補助なし
----------	-----------------------------

交付先	佐倉市廃プラスチック対策協議会
-----	-----------------

支出根拠規定	佐倉市園芸用廃プラスチック処理対策事業補助金交付要綱
--------	----------------------------

補助の目的／効果	園芸用廃プラスチックの適正処理体制を整備し、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図る。
----------	---

補助対象事業の具体的内容	塩化ビニール、ポリエチレンを含む園芸用廃プラスチック資材の回収・処理
--------------	------------------------------------

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) 園芸用廃プラスチック資材更新のために発生した園芸用廃プラスチックの処理に係る経費(補助率) 補助対象経費の1/2 (補助金額の根拠) 令和4年度 園芸用廃プラスチック処理実績量：7.99t 補助額：10円/kg $7.99t \times 10円/kg \times 1000kg/t = 79,900円$
--------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称		園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	314	廃プラスチック処理16,000kg	344	廃プラスチック処理17,220kg
			国県等補助	
			国	
			県 172	
他				
成果				
園芸用廃プラスチックの適正処理によって、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図ることができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	314	廃プラスチック処理16,000kg	235	廃プラスチック処理11,770kg
			国県等補助	
			国	
			県 118	
他				
成果				
園芸用廃プラスチックの適正処理によって、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	314	廃プラスチック処理16,000kg	160	廃プラスチック処理7,990kg
			国県等補助	
			国	
			県 80	
他				
成果				
園芸用廃プラスチックの適正処理によって、農村環境の保全と施設園芸農業等の健全な発展を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	314	廃プラスチック処理16,000kg		
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	園芸用廃プラスチックが適正処理される。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市環境保全型農業直接支援対策事業補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	環境保全型農業直接支援対策事業補助金
-------	--------------------

実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします
-----------	------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	農業者の組織する団体又は市長が特に認めるもの
-----	------------------------

支出根拠規定	佐倉市環境保全型農業直接支援対策事業補助金交付要綱
--------	---------------------------

補助の目的／効果	目的：環境保全型農業技術の普及により環境保全型農業を推進すること 効果：環境保全型農業が推進される
----------	--

補助対象事業の具体的内容	環境保全型農業技術の普及を支援する
--------------	-------------------

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う対象の取組。 【例】有機農業の取組（そば等雑穀、飼料作物以外） 12,000円/10 a 【例】炭の投入（地域特認） 5,000円/10 a
------------------------	--

備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由	
---	--

補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市環境保全型農業直接支援対策事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	1,200	環境保全型農業1,500 a	0		申請なし
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	1,200	環境保全型農業1,500 a	0		申請なし
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	1,200	環境保全型農業1,500 a	209		有機農業 113 a 炭の投入 146 a
			国県等補助		
			国	104	
			県	52	
他					
成果					
計画値は下回ったものの、一定程度環境保全型農業が推進された					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	1,200	環境保全型農業1,500 a			
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		環境保全型農業が推進される			
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市機構集積協力金
---------	------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	佐倉市機構集積協力金
-------	------------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	地域、農業者
-----	--------

支出根拠規定	佐倉市機構集積協力金交付要綱
--------	----------------

補助の目的/効果	目的：農地中間管理機構を活用して農地貸借を行った地域及び個人を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を加速させる。 効果：担い手への農地集積・集約化が加速される。
----------	--

補助対象事業の 具体的内容	<p>【地域集積協力金】 実質化した人・農地プランの策定地域において、まとまった農地を機構へ貸し付けた場合、その割合に応じて協力金を交付する。</p> <p>【集約化奨励金】 実質化した人・農地プランの策定地域において、農地を機構へ貸し付けることにより団地面積が増加した場合、その割合に応じて協力金を交付する。</p> <p>【経営転換協力金】 機構に農地を貸し付けることにより、経営転換、リタイヤをする農業者に対し、協力金を交付する。</p>
------------------	--

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>【地域集積効力金】</p> <table border="0"> <tr> <td>機構活用率</td> <td>交付単価</td> </tr> <tr> <td>20%越40%以下</td> <td>1. 0万円/10a</td> </tr> <tr> <td>40%越70%以下</td> <td>1. 6万円/10a</td> </tr> <tr> <td>70%越80%以下</td> <td>2. 2万円/10a</td> </tr> <tr> <td>80%越</td> <td>2. 8万円/10a</td> </tr> </table> <p>【集約化奨励金】</p> <table border="0"> <tr> <td>団地面積割合</td> <td>交付単価</td> </tr> <tr> <td>10ポイント増</td> <td>1. 0万円/10a</td> </tr> <tr> <td>20ポイント増</td> <td>3. 0万円/10a</td> </tr> </table> <p>【経営転換協力金】</p> <table border="0"> <tr> <td>交付単価</td> <td>上限額</td> </tr> <tr> <td>1. 0万円/10a</td> <td>25万円/戸</td> </tr> </table> <p>※すべて令和4年度時点</p>	機構活用率	交付単価	20%越40%以下	1. 0万円/10a	40%越70%以下	1. 6万円/10a	70%越80%以下	2. 2万円/10a	80%越	2. 8万円/10a	団地面積割合	交付単価	10ポイント増	1. 0万円/10a	20ポイント増	3. 0万円/10a	交付単価	上限額	1. 0万円/10a	25万円/戸
機構活用率	交付単価																				
20%越40%以下	1. 0万円/10a																				
40%越70%以下	1. 6万円/10a																				
70%越80%以下	2. 2万円/10a																				
80%越	2. 8万円/10a																				
団地面積割合	交付単価																				
10ポイント増	1. 0万円/10a																				
20ポイント増	3. 0万円/10a																				
交付単価	上限額																				
1. 0万円/10a	25万円/戸																				

備考	1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由 その他
----	--

補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市機構集積協力金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	500	経営転換協力金 対象農地 330 a	0		申請なし
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	500	経営転換協力金 対象農地 330 a	348		経営転換協力金 対象農地 232 a
			国県等補助		
			国	348	
			県		
他					
成果					
目標値の達成率は7割程度に留まったが、一定程度、担い手への農地集積を図ることができた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	500	経営転換協力金 対象農地 330 a	16,357		地域集積協力金 対象農地 6,671 a
			国県等補助		
			国	16,357	
			県		
他					
成果					
目標を大きく上回る担い手への農地集積を図ることができた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	500	経営転換協力金 対象農地 330 a			
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	経営転換協力金 対象農地 1,320 a				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市産地生産基盤パワーアップ事業補助金					
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目 3
予算事業名	担い手強化事業					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します					
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他					
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者等					
支出根拠規定	佐倉市産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	<p>(目的) 平成29年11月24日付けで改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を活かし、地域の強みを活かして起こすイノベーションを促進することにより、農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援することを目的とする。</p> <p>(効果) 担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。</p>					
補助対象事業の具体的内容	国の事業である産地生産基盤パワーアップ事業に基づき、高性能な機械、施設の導入や拠点整備の経費に対し補助金を交付する。					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>(対象経費)</p> <p>1 整備事業 (1)育苗施設(2)乾燥調製施設(3)穀類乾燥調製貯蔵施設(4)農産物処理加工施設(5)集出荷貯蔵施設(6)産地管理施設(7)用土等供給施設(8)農産物被害防止施設(9)農業廃棄物処理施設(10)生産技術高度化施設(11)種子種苗生産関連施設(12)有機物処理・利用施設</p> <p>2 生産支援事業 農業機械等の導入及びリースによる導入に係る経費、生産資材の導入等に係る経費</p> <p>(補助率)</p> <p>1 補助対象経費の2分の1以内、10分の4以内又は3分の1以内のいずれかから市長が定める割合</p> <p>2 本体価格の2分の1以内、補助対象経費の2分の1以内又は市長が別に定める額</p>					
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>					
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市産地生産基盤/パワーアップ事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	74,195	交付件数1件	0	0件
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			0	0件
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			0	0件
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	助成件数1件			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年6月13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市飼料用米等生産拡大支援型事業補助金					
予算科目	会計	款	5	項	1	目 3
予算事業名	飼料用米等拡大支援型事業補助金					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します。					
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他					
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・ 助 団法人等・補助なし					
交付先	農業者、農業者団体					
支出根拠規定	佐倉市飼料用米等生産拡大支援型事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	飼料用米等の新規需要米の作付けにより、需要に見合った効率の良い水田農産物の生産に対して支援することを目的とする。 水田で生産する主食用米以外の生産物において、効率的に生産できる作物の推進が図られる。					
補助対象事業の具体的内容	(定着支援型)飼料用米、米粉用米及びWCS用稲を作付けに対して支援する。 (拡大支援型)事業実施年度に主食用米から非主食用米、麦、大豆、飼料作物及び野菜等へ転換する面積が事業実施前年度までの最大面積に比べ、拡大している面積に対して支援する。					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(定着支援型) ・飼料用米(多収品種) 1,000円以内～3,500円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て ・飼料用米(主食用米品種)、米粉用米、WCS用稲 500円以内～2,000円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て (拡大支援型) ・主食用米から飼料用米(多収品種)への転換 10,000円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て ・主食用米から飼料用米(多収品種)以外の作物へ転換 6,000円以内/10a ただし、事業実施主体ごとに千円未満の端数は切捨て					
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他					
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市飼料用米等生産拡大支援型事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,265	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 18,705a	3,748		飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 17,996a
			国県等補助		
			国		
			県	3,748	
他					
成果					
主食用米からWCS用稲、飼料用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,265	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 18,705a	9,676		飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 26,603a
			国県等補助		
			国		
			県	9,676	
他					
成果					
主食用米からWCS用稲、飼料用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,265	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 18,705a	8,142		飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 29,814a
			国県等補助		
			国		
			県	8,142	
他					
成果					
主食用米からWCS用稲、飼料用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,265	飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 18,705a			
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。				
計画期間終了後の 最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市新規就農者支援事業補助金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・ 補助なし						
交付先	新規就農者(独立就農者、親元就農者)						
支出根拠規定	佐倉市新規就農者支援事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	<p>(目的) 新たに農業経営に携わる者の農業施設、農業機械、農業用資材の導入に係る負担を軽減することで、円滑な農業経営の開始を後押し、担い手の確保を図る。</p> <p>(効果) 円滑な農業経営の開始が後押しされ、新規就農者の確保に繋がる。</p>						
補助対象事業の具体的内容	新たに農業経営を開始する際に必要な農業施設、農業機械、農業用資材の購入経費について、一部助成する。						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	農業施設、農業機械、農業用資材の購入経費の1/2以内(上限額30万円)						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称		佐倉市新規就農者支援事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,400	独立就農者、親元就農者 計8名	1,179	独立就農者4名
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
目標の半分の成果となった。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,400	独立就農者、親元就農者 計8名	502	独立就農者3名
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
新規就農者2名、親元就農者1名の支援を行うことで、初期投資に係る負担の軽減による農業経営の安定が図られた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,400	独立就農者、親元就農者 計8名	1,094	独立就農者4名
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
支援を行った結果、初期投資に係る負担が軽減され、農業経営の安定が図られた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	独立就農者、親元就農者 計:32名			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和4年5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市水田作物推進事業補助金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	水田作物推進事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します。						
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし						
交付先	農業者、農業者団体						
支出根拠規定	佐倉市水田作物推進事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	水田において需要に応じた生産を行う取り組みを支援することを目的とする。 水田での生産作物の価格安定化により、水田経営の安定化につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図る。						
補助対象事業の具体的内容	佐倉市水田フル活用ビジョンの振興する作物の作付けを推進する。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 佐倉市水田フル活用ビジョンの振興する作物収入と主食用米の収入の差額 (補助率) 補助対象経費の1/2以内で、千円未満の端数は切捨て ただし、限度額15,000円以内/10a						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他							
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市水田作物推進事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	34,500	主食用米以外の水田作物作付 23,000a	32,539		主食用米以外の水田作物作付 23,122a
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	34,500	主食用米以外の水田作物作付 23,000a	34,440		主食用米以外の水田作物作付 30,018a
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	34,500	主食用米以外の水田作物作付 23,000a	39,570		主食用米以外の水田作物作付 32,067a
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	34,500	主食用米以外の水田作物作付 23,000a			
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和4年5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市水田生産力強化事業補助金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	水田生産力強化事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	農業者、農業者団体						
支出根拠規定	佐倉市水田生産力強化事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	水田における水稲以外の農産物の生産整備のため、暗渠排水整備を支援することより、農地の生産性強化することを目的とする。 水田での暗渠排水整備により、機械作業や水稲以外の作物生産が生産性が高まる。						
補助対象事業の具体的内容	水田において主食用米以外の作物を生産するための、生産性向上のため、暗渠排水整備を支援する。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 暗渠排水整備に係る経費 【補助率】 2分の1以内で、千円未満の端数は切捨て、ただし、限度額50,000円以内/10a						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	暗渠排水整備については、水田での地下水の状況(例えば、山の絞り水が地下から湧き出ている。)により、様々な方法での対応が必要となることから、特定の作業だけでは、目的が達成できない。そのため、対象経費を限定することが困難であることから面積での限度額とする。						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称		佐倉市水田生産力強化事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	500	暗渠排水整備面積100a	338	暗渠排水整備面積122a
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
暗渠排水整備により、主食用米以外の生産が推進が図られた				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	500	暗渠排水整備面積100a	470	暗渠排水整備面積160a
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
暗渠排水整備により、主食用米以外の生産が推進が図られた				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	500	暗渠排水整備面積100a	426	暗渠排水整備面積183a
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
暗渠排水整備により、主食用米以外の生産が推進が図られた				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	500	暗渠排水整備面積100a		
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	暗渠排水整備面積 令和2年度から累計400a			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年6月16日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	生産体制強化事業補助金					
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目 3
予算事業名	担い手強化事業					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します					
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他					
国県等補助の状況	-国補助・県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者、認定就農者					
支出根拠規定	佐倉市生産体制強化事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	規模拡大や作業効率の向上などによる農業経営の改善を推進するため、意欲のある担い手が効果的な機械等の設備整備を選択することにより生産体制を強化する取り組みを支援することを目的とする。／担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。					
補助対象事業の具体的内容	水田、園芸における農作物生産に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する。					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)水田、園芸における農作物生産に係る機械等の設備整備の経費 (補助率)補助対象経費の1/3以内					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		生産体制強化事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8,000	(想定)交付件数10件	6,389		交付件数14件
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8,000	農業機械の導入(8名)	3,605		交付件数8件
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
機械の導入により労力の省力化や生産性の向上を図ることができた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8,000	(想定)交付件数10件	5,346		農業機械の導入(8名)
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
生産体制の強化及び経営規模の拡大による農業経営の発展に貢献した。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8,000	(想定)交付件数10件			
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図るため、年間10件程度の事業を実施する。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年6月16日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市地域資源支援事業補助金					
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目 3
予算事業名	地域資源推進事業					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します					
補助金分類	市単独					
国県等補助の状況	-国補助・県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	農業者団体、認定農業者、認定就農者					
支出根拠規定	佐倉市地域資源支援事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	地域資源を活用する取り組みを推進し、意欲のある担い手が新たな手法に挑戦するなど農畜産物の差別化などにより競争力のあるマーケティングを行う取り組みを支援することを目的とする。/佐倉産農畜産物の価値向上の強化と併せて担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図る。					
補助対象事業の具体的内容	地域の農畜産物を活用した加工品の生産、販売促進用資材等に係る経費及び加工に係る機械等の設備整備の経費に対し補助金を交付する。					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 1 地域資源創出支援事業 地域の農畜産物を活用した新商品生産に要する経費及び販売促進用資材、商談会実施等に要する経費 2 6次産業整備促進事業 農畜産物等の加工・販売等に必要となる機械・施設等の設備の整備等に要する経費 (補助率)補助対象経費の1/2以内					
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 地域資源支援については、マーケティングによる取組のため、様々な方法での対応が必要となることから、特定の取組だけでは、目的が達成できない。そのため、対象経費を限定することが困難であることから限度額を設定する。 その他					
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課		
補助金等の名称	佐倉市地域資源支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,200	(想定)交付件数2件	564		交付件数3件
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
加工機械や販売促進用資材導入により所得向上に寄与した。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,200	(想定)交付件数2件	925		交付件数3件
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
加工機械や販売促進用資材導入により所得向上に寄与した。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,200	(想定)交付件数2件	954		交付件数4件
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
加工機械や販売促進用資材導入により所得向上に寄与した。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,200	(想定)交付件数2件			
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
		他	0		
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	佐倉産農畜産物の価値向上の強化と併せて担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図るため、年間2件程度の事業を実施する。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市強い農業・担い手づくり総合支援補助金
----------------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
-------------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	強い農業・担い手づくり総合支援補助金
--------------	--------------------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
------------------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
--------------	-------------------

国県等補助の状況	(国補助・県補助) 財団法人等・補助なし
-----------------	----------------------

交付先	農業者、農業者団体
------------	-----------

支出根拠規定	佐倉市強い農業・担い手づくり総合支援補助金交付要綱
---------------	---------------------------

補助の目的／効果	<p>目的：令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者に対し、農産物の生産に必要な施設等の復旧等の支援を緊急的に実施し、営農再開を図る。</p> <p>効果：令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者の営農再開</p>
-----------------	---

補助対象事業の具体的内容	令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者に対し、農産物の生産に必要な施設等の復旧等の支援を緊急的に実施する。
---------------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>(対象経費) 令和元年台風第15号、第19号及び第21号の被災による復旧に伴って実施する営農施設等の修繕や取得に要する経費</p> <p>(補助率) 10分の9以内</p>
--------------------------------	---

備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由	国の補助事業であるため
--	-------------

補助期間	令和 2年 3月 24日～令和 6年 3月 31日
-------------	---------------------------

補助事業計画書・成果報告書

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市強い農業・担い手づくり総合支援補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画） 営農再開300戸	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績） 営農再開152件
	568,000		322,904		
			国県等補助		
			国	101,904	
			県	139,356	
他					
成果					
営農再開152件					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績） 営農再開41件
			155,282		
			国県等補助		
			国	49,159	
			県	67,328	
他					
成果					
営農再開41件					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績） なし
			0		
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和元年台風第15号、第19号及び第21号による被災農家の営農再開				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月 14日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市担い手集約整備事業補助金					
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目 3
予算事業名	担い手集約整備事業補助金					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します。					
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他					
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・ 補助なし					
交付先	農業者、農業者団体					
支出根拠規定	佐倉市担い手集約整備事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	農業の担い手への農地集積及び農地の整備により、農地の生産性強化を目的とする。					
補助対象事業の 具体的内容	農業の担い手となる認定農業者や新規就農者への農地集積を支援する。 農業の担い手となる認定農業者や新規就農者へ農地集積した農地を含む自作地の整備を支援する。 また、集積した農地により必要となる作業機械導入を支援する。					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 (集積事業)新たに貸借した農地において、耕作するために必要な経費を支援する。 (整備事業)新たに貸借した農地を含む自作地を整備するために必要な経費を支援する。 (整備事業)新たに貸借した農地に必要な作業機械導入経費を支援する。 【補助率】 (集積事業)2分の1以内で、千円未満の端数は切捨て、ただし限度額15,000円以内/10a (整備事業)2分の1以内で、千円未満の端数は切捨て、ただし限度額30,000円以内/10a 【補助金額の根拠】 佐倉市担い手集約整備事業補助金交付要綱の補助金額を参照とする。					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称		佐倉市担い手集約整備事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	17,100	新たな農地集積面積3,000a	9,950	・集積事業6,342a ・整備事業156a
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
農業への担い手への農地集積及び農地の整備により、生産性の向上を図ることができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	17,100	新たな農地集積面積3,000a	4,930	・集積事業4,194a
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
農業への担い手への農地集積及び農地の整備により、生産性の向上を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	4,125	新たな農地集積面積3,000a	4,120	・集積事業 3,679.19a ・整備事業 191.43a
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
農業への担い手への農地集積及び農地の整備により、生産性の向上を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	4,125	新たな農地集積面積3,000a		
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	新たな農地集積面積 令和2年度から累計12,000a			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和2年4月1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年6月13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市担い手水田利活用高度化対策事業補助金					
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目 3
予算事業名	担い手水田利活用高度化対策事業補助金					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します。					
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他					
国県等補助の状況	国補助 ◀ 県補助 ▶ 財団法人等・補助なし					
交付先	農業者、農業者団体					
支出根拠規定	佐倉市担い手水田利活用高度化対策事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	水田において需要に応じた生産を行う取り組みとして、WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成する。 水田での生産作物の価格安定化により、水田経営の安定化につなげ、佐倉市の地域資源の発展と活性化の創出を図る。					
補助対象事業の具体的内容	WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成することを支援する。					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成した取組面積に応じて定額補助 (補助率) 4,000円以内/10aの定額補助、千円未満の端数は切捨て					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市担い手水田利用高度化対策事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,400	WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 8,500a	3,487		WCS用稲及び多収品種での飼料用米で6団地 8,724a
			国県等補助		
			国		
			県	3,487	
他					
成果					
WCS用稲及び多収品種での飼料用米を団地化することで、効率的に生産が行えた					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,400	WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 8,500a	3,688		WCS用稲及び多収品種での飼料用米で6団地 9,220a
			国県等補助		
			国		
			県	3,688	
他					
成果					
WCS用稲及び多収品種での飼料用米を団地化することで、効率的に生産が行えた					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,400	WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 8,500a	4,364		WCS用稲及び多収品種での飼料用米で7団地 10,918a
			国県等補助		
			国		
			県	4,364	
他					
成果					
WCS用稲及び多収品種での飼料用米を団地化することで、効率的に生産が行えた					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,400	WCS用稲及び多収品種での飼料用米、米粉用米の生産地を団地形成 8,500a			
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業次世代人材投資資金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	担い手強化事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						
補助金分類	個人・その他						
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	認定新規就農者						
支出根拠規定	佐倉市農業次世代人材投資資金交付要綱						
補助の目的／効果	<p>(目的) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、次世代を担う農業者となることを志向する青年就農者に対して資金を交付する。</p> <p>(効果) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着が図られる。</p>						
補助対象事業の具体的内容	<p>【経営開始型】 年間最大150万円を最長5年間交付する。(令和2年度までの採択者) 最大で年間150万円×3年及び年間120万円×2年の計5年分を交付する。(令和3年度採択者)</p> <p><経営発展支援金> 交付期間3年目を迎える前に行われる中間評価会において、A評価となった者で、希望する者に対し資金を交付する。</p>						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>【経営開始型】 (交付額: 令和2年度までの採択者) 経営開始初年度: 150万円 経営開始2年目以降: の計算式(350万円-前年総所得×3/5)から算出した額。 ※前年総所得が100万円未満の場合は、150万円。 ※夫婦で交付を受ける場合は、交付額に1.5を乗じた額。</p> <p>(交付額: 令和3年度の採択者) 経営開始1～3年目: 150万円 経営開始4・5年目: 120万円 ※前年の世帯所得が600万円以下であること。 また、夫婦で交付を受ける場合は、交付額に1.5を乗じた額。</p> <p><経営発展支援金> (対象経費) 経営の発展に資する新たな取り組みに対して支援を行う。 (補助額) 3年目に経営開始型の交付を受けた場合の交付額の2倍又は150万円のいずれか低い額以内の額。ただし、他の助成措置を受けた場合はその額を除く。</p>						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課		
補助金等の名称	佐倉市農業次世代人材投資資金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	24,000	2夫婦+13名	15,000		1夫婦+9名
			国県等補助		
			国	15,000	
			県		
		他			
成果					
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	24,000	2夫婦+13名	18,432		2夫婦+10名
			国県等補助		
			国	18,432	
			県		
		他			
成果					
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	24,000	2夫婦+13名	16,932		2夫婦+9名
			国県等補助		
			国	16,932	
			県		
		他			
成果					
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	8夫婦+52名				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金					
---------	-----------------------	--	--	--	--	--

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	担い手強化事業
-------	---------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者等
-----	---------------------

支出根拠規定	佐倉市農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金交付要綱
--------	---------------------------

補助の目的／効果	<p>(目的) 平成30年12月14日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、県が策定する災害被害の未然防止に向けた取組計画に基づき実施されるハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援することを目的とする。</p> <p>(効果) 災害に強い施設園芸産地づくりの推進を図る。</p>
----------	---

補助対象事業の具体的内容	国の事業である農業用ハウス強靱化緊急対策事業に基づき、農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の経費に対し補助金を交付する。
--------------	---

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費)県防止計画に基づき行われる、被害防止技術講習会等の開催に要する経費、県防止計画に基づき行われる、既存ハウスへの被害防止対策に要する経費 (補助率)補助対象経費のうち、市長が別に定める額、補助対象経費の2分の1以内
--------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	289	交付件数1件	0	0件	
			国県等補助		
			国		
			県 他		
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	500	交付件数1件	0	0件	
			国県等補助		
			国		
			県 他		
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	500	交付件数1件	0	0件	
			国県等補助		
			国		
			県 他		
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
			国県等補助		
			国		
			県 他		
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		交付件数4件			
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年6月16日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業近代化資金利子補給事業補助金				
---------	---------------------	--	--	--	--

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	農業近代化資金利子補給金
-------	--------------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	農業者、農業法人
-----	----------

支出根拠規定	佐倉市農業近代化資金利子補給条例 佐倉市農業近代化資金利子補給条例施行規則
--------	--

補助の目的／効果	農業近代化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成することで、農業経営の安定と改善を図る。／農業経営の安定と改善が図られる。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	農業近代化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成する。
--------------	------------------------------------

対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	1月1日から12月31日までの期間における農業近代化資金の融資平均残高に対し、補助率の割合で計算した額とする。
--------------------	---

備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
--	--

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課		
補助金等の名称	佐倉市農業近代化資金利子補給事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	23	農業者の適切な借入金の償還	14		農業者が適切な借入金の償還を実施した
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
他	0				
成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	14	農業者の適切な借入金の償還	11		農業者が適切な借入金の償還を実施した
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
他	0				
成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	14	農業者の適切な借入金の償還	8		農業者が適切な借入金の償還を実施した
			国県等補助		
			国	0	
			県	0	
他	0				
成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	14	農業者の適切な借入金の償還			
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	農業者の適切な借入金の償還				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月15日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農産物保全対策事業補助金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	農産物保全対策事業補助金						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします。						
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他						
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし						
交付先	農業者、わな猟免許取得者、佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会						
支出根拠規定	佐倉市農産物保全対策事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	イノシシによる農作物の被害を防止することを目的とする。 イノシシによる農作物被害が抑えられる。						
補助対象事業の 具体的内容	(1)イノシシ捕獲事業 イノシシ被害を受けている地域からの設置要望に対応するため、イノシシを捕獲するために使用する罠に係る費用を助成します。 (2)イノシシ捕獲支援事業 イノシシ増加を防ぐため、捕獲者の育成が必要となっていることから、イノシシ捕獲に必要な資格及び機材の取得を支援します。 (3)農作物被害防止支援事業 電気柵等の支援は、国事業で、要件が集落規模での対応が必要であることから、実施が困難となっているため、電気柵等を必要とする個々の農家に対する支援を行います。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 イノシシ捕獲事業：イノシシ用罠の購入費及び捕獲用資材の購入費 イノシシ捕獲支援事業：イノシシの捕獲に必要な資格及び機材の取得に係る経費 農作物保護対策事業：イノシシから農作物を守るための電気柵導入等に係る経費 【補助率】 イノシシ捕獲事業：補助率1分の1 イノシシ捕獲支援事業：補助率2分の1 農作物保護対策事業：補助率2分の1						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	1/2を超えて補助する理由としては、市の代行的役割となる団体(佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会)に補助するため。						
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市農産物保全対策事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,963	電気柵設置件数20件	1,061		電気柵設置件数5件 箱罟の購入8基
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
電気柵設置による農作物被害の減少とともに、箱罟の設置による頭数の削減につながっている					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,963	電気柵設置件数20件 箱罟の購入10基	1,342		電気柵設置件数7件 箱罟の購入2件 資格取得補助2件
			国県等補助		
			国		
			県	7	
		他			
成果					
電気柵設置による農作物被害の減少とともに、箱罟の設置による頭数の削減につながっている					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,963	電気柵設置件数20件 箱罟の購入10基	523		電気柵設置件数4件 資格取得補助22件
			国県等補助		
			国		
			県	102	
		他			
成果					
電気柵設置による農作物被害の減少とともに、わな免許取得者の増加が捕獲体制の強化につながっている。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,762	電気柵設置件数20件 箱罟の購入10基			
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	電気柵設置により農作物被害が減少している				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年6月13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市経営所得安定対策等推進事業補助金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	経営所得安定対策等推進事業補助金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						
補助金分類	団体・補助金・事業費						
国県等補助の状況	国補助 <input checked="" type="radio"/> 県補助 <input type="radio"/> 財団法人等・補助なし						
交付先	佐倉市地域農業再生協議会						
支出根拠規定	佐倉市経営所得安定対策等推進事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	生産調整の実施及び水田経営規模の拡大並びに主食用以外への米出荷の推進及び米粉加工製品の消費拡大を図ることを目的とする。 佐倉市地域農業再生協議会が策定する水田フル活用ビジョンに基づき実施する、米の需給調整、流通制度、農業経営その他の構造政策に係る改革に繋がる。						
補助対象事業の具体的内容	佐倉市地域農業再生協議会が導入したシステムの賃借料を助成する。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	佐倉市地域農業再生協議会が導入したシステムの賃借料						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他							
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市経営所得安定対策等推進事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,837	生産調整の達成	1,837	主食用米の生産目安1,093.1haに対して、作付面積981haで生産調整を達成した
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,837	生産調整の達成	1,837	主食用米の生産目安1,073.9haに対して、作付面積922haで生産調整を達成した
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,837	生産調整の達成	3,944	主食用米の生産目安931.3haに対して、作付面積906haで生産調整を達成した
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
主食用米からWCS用稲、飼料用米、加工用米、米粉用米等への転換が行われ、コメの需給調整が図られた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,837	生産調整の達成		
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	生産調整の達成			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和4年5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市植物防疫事業補助金					
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目 3
予算事業名	植物防疫事業補助金					
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします					
補助金分類	団体・補助金・事業費					
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	佐倉市植物防疫協会					
支出根拠規定	佐倉市植物防疫事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	高品質米の安定生産のため病害虫の防除することを目的とする。 高品質米の安定生産が図られる。					
補助対象事業の 具体的内容	良質米の安定生産と稲作農家の経営合理化を図るため、ラジコンヘリコプターによる水稲病害虫防除を実施する。					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 佐倉市植物防疫事業に係るヘリコプターのチャーター費 【補助率】 30パーセント以内					
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市植物防疫事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,900	水稲防除面積630ha	2,900	水稲防除面積612.1ha
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
一斉にラジコンヘリコプター等による農薬を散布することで、効率かつ効果的に水稲病害虫防除が実施された。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,900	水稲防除面積630ha	3,122	水稲防除面積591.2ha
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
一斉にラジコンヘリコプター等による農薬を散布することで、効率かつ効果的に水稲病害虫防除が実施された。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,900	水稲防除面積630ha	2,899	水稲防除面積549ha
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
一斉にラジコンヘリコプター等による農薬を散布することで、効率かつ効果的に水稲病害虫防除が実施された。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,900	水稲防除面積630ha		
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	高品質米の安定生産が図られる。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年6月16日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金					
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目 3
予算事業名	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します					
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他					
国県等補助の状況	-国補助・県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	農業経営改善計画等の認定を受けた農業者で、農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者					
支出根拠規定	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成することで、農業経営の安定と改善を図る。／農業経営の安定と改善が図られる。					
補助対象事業の具体的内容	農業経営基盤強化資金を借り入れた農業者の借入金の金利負担に対して助成する。					
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	1月1日から12月31日までの期間における農業経営基盤強化資金の融資平均残高に対し、市長が別に定める補助率の割合で計算した額とする。ただし、当該融資平均残高の年利1.5パーセント相当額を上限とする。					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	140	農業者の適切な借入金の償還	139	2農業者が適切な借入金の償還を実施した
			国県等補助	
			国 0	
			県 23	
他 0				
成果				
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	140	農業者の適切な借入金の償還	102	2農業者が適切な借入金の償還を実施した
			国県等補助	
			国 0	
			県 17	
他 0				
成果				
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	140	農業者の適切な借入金の償還	65	2農業者が適切な借入金の償還を実施した
			国県等補助	
			国 0	
			県 11	
他 0				
成果				
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	140	農業者の適切な借入金の償還		
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	農業者の適切な借入金の償還			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 年 月 日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業災害対策利子補給金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	佐倉市農業災害対策利子補給金						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他						
国県等補助の状況	-国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	融資機関						
支出根拠規定	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害農業者に対する佐倉市農業災害対策利子補給金交付要綱						
補助の目的／効果	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が再生産に必要な資金又は施設の復旧資金を借入した際に生じる金利負担に対して助成することで、農業経営再開の支援する。／農業経営の再建が図られる。						
補助対象事業の具体的内容	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が再生産に必要な資金又は施設の復旧資金を借入した際に生じる金利負担に対して助成する。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	1月1日から12月31日までの期間における令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が借入れた再生産に必要な資金又は施設の復旧資金の融資平均残高に対し、農業者の負担にならない額とする。						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他							
補助期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市農業災害対策利子補給金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	28	農業者の適切な借入金の償還 1件	28		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件
			国県等補助		
			国	0	
			県	19	
他	0				
成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の再開がなされた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	28	農業者の適切な借入金の償還 1件	32		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件
			国県等補助		
			国	0	
			県	21	
他	0				
成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の再開がなされた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	28	農業者の適切な借入金の償還 1件	26		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件
			国県等補助		
			国	0	
			県	17	
他	0				
成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の再開がなされた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	28	農業者の適切な借入金の償還 1件			
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の再開がなされた。					
計画期間終了後の最終的な目標値	農業者の適切な借入金の償還				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市生産体制強化事業(新型コロナウイルス感染症対策)補助金					
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目 3
予算事業名	肥料価格高騰緊急対策事業					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します					
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他					
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	農事組合法人、農業者団体、認定農業者、認定就農者					
支出根拠規定	佐倉市生産体制強化事業(新型コロナウイルス感染症対策)補助金交付要綱					
補助の目的／効果	<p>(目的) 新型コロナウイルス感染症による農業生産への影響を軽減するため、次期作に積極的に取り組む農業生産者に対し、肥料・種苗等の資器材、管理機等の機械の導入に要する経費の一部を補助するもの</p> <p>(効果) 市内農業者の営農継続及び今後の担い手の経営発展を後押しし所得向上の促進につなげ、佐倉市の農業経営の発展と活性化の創出を図る。</p>					
補助対象事業の具体的内容	水田、園芸における肥料・種苗等の資器材、管理機等の機械の導入に要する経費の一部を補助するもの					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>資器材等の購入費 (対象経費)肥料、種苗、マルチ等の資器材の購入費 (補助率)1/2以内(上限10万円)</p> <p>設備・機械等の整備費 (対象経費)ビニールハウス等の設備の整備費、管理機等の機械の導入経費 (補助率)1/2以内(上限100万円)</p>					
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>					
補助期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市生産体制強化事業(新型コロナウイルス感染症対策)補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	72,000	交付件数520件	66,099		交付件数281件
			国県等補助		
			国	66,099	
			県		
		他			
成果					
-					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					令和2年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					令和2年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					令和2年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		交付件数520件			
計画期間終了後の最終的な成果値		交付件数281件			

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市被災農業施設再開支援事業補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	農業災害支援対策事業
-------	------------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	農業者、農業者団体
-----	-----------

支出根拠規定	佐倉市被災農業施設再開支援事業補助金交付要綱
--------	------------------------

補助の目的／効果	<p>目的：令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者に対し、農産物の生産及び販売に必要な施設等の復旧等の支援を緊急的に実施し、営農及び直売所の再開を図る。</p> <p>効果：令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者等の営農及び直売所の再開</p>
----------	--

補助対象事業の具体的内容	令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業者に対し、佐倉市強い農業・担い手づくり総合支援補助金に申請できない農産物の生産及び販売に必要な施設等の復旧等の支援を緊急的に実施する。
--------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>(対象経費)</p> <p>令和元年台風15号、第19号及び第21号の被災による復旧に伴って実施する営農及び販売施設の修繕や取得に要する経費</p> <p>(補助率)</p> <p>補助率2分の1以内</p>
------------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由	

補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市被災農業施設再開支援事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	568,000	営農及び直売所の再開60戸	2,395		営農支援 35件
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
営農支援 35件					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
			0		なし
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
			0		なし
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		令和元年台風第15号、第19号及び第21号による被災農家の営農及び直売所再開			
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市被災農業施設強化支援事業補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
----------	-----------------------------

交付先	農業者、農業者団体
-----	-----------

支出根拠規定	佐倉市被災農業施設再開支援事業補助金交付要綱
--------	------------------------

補助の目的/効果	<p>目的：令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業用パイプハウスの補強を支援し、安定的な農業経営の実現を図る。</p> <p>効果：農業用パイプハウスの強靱化が図られる。</p>
----------	--

補助対象事業の具体的内容	令和元年台風第15号、第19号及び第21号により被害を受けた農業用パイプハウスの復旧に伴って実施する軽微な補強を支援する。
--------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>(対象経費)</p> <p>令和元年台風15号、第19号及び第21号の被災による復旧に伴って実施する農業用ハウスの軽微な補強に要する経費</p> <p>(補助率)</p> <p>補助率2分の1以内</p>
------------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由	

補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日
------	--------------------------

補助事業計画書・成果報告書

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市被災農業施設強化支援事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	7,824	営農支援 39件	2,125		営農支援 26件
			国県等補助		
			国		
			県	2,125	
他					
成果					
営農支援 26件					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	0	0	3		営農支援 1件
			国県等補助		
			国		
			県	3	
他					
成果					
営農支援 1件（令和2年度からの繰越分）					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
			0		なし
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和元年台風第15号、第19号及び第21号による被災した農業用パイプハウスの強靱化				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年6月16日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業災害対策資金債務保証料補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	農業災害対策資金債務保証料
-------	---------------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助 ・ 県補助 ・ 財団法人等 ・補助なし
----------	--

交付先	融資機関
-----	------

支出根拠規定	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害農業者に対する佐倉市農業災害対策資金債務保証料補助金交付要綱
--------	---

補助の目的／効果	千葉県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料について、農業者の負担とならないよう、当該保証料を助成することで、農業経営の再建を図る。／農業経営の再建が図られる。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	令和元年台風15号・19号及び10月25日の大雨災害による被害を受けた農業者が、融資機関が千葉県農業信用基金協会に収める保証料相当分を同融資機関が負担したものに對して助成する。
--------------	--

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	平均債務保証残高に0.18%を乗じて得た額
--------------------	-----------------------

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－２

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市農業災害対策資金債務保証料補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8	農業者の適切な借入金の償還 1件	8		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件
			国県等補助		
			国	0	
			県	5	
他	0				
成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8	農業者の適切な借入金の償還 1件	8		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件
			国県等補助		
			国	0	
			県	6	
他	0				
成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8	農業者の適切な借入金の償還 1件	7		農業者が適切な借入金の償還を実施した 1件
			国県等補助		
			国	0	
			県	5	
他	0				
成果					
農業者の借入金の金利負担に対して助成したことで、農業経営の安定と改善を図られた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8	農業者の適切な借入金の償還 1件			
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	農業者の適切な借入金の償還				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年10月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市肥料価格高騰緊急対策事業支援金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
予算事業名	肥料価格高騰緊急対策事業						
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します						
補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他						
国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	市内販売農家						
支出根拠規定	佐倉市肥料価格高騰緊急対策支援金交付要綱						
補助の目的／効果	<p>(目的) 新型コロナウイルス感染症のまん延やウクライナ情勢等の影響による肥料費高騰を受け、佐倉市内の販売農家及び農業法人の営農の継続に向けた経済的負担の軽減を目的とするもの。</p> <p>(効果) 経済的負担の軽減を図り、営農の継続に寄与する。</p>						
補助対象事業の具体的内容	令和3年に要した肥料費について、一定の支援を行う。						
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	令和3年所得税確定申告に係る収支内訳書又は青色申告決算書若しくは、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に終了した事業年度における決算書に記載のある肥料費の15%						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>その他</p>						
補助期間	令和4年10月1日～令和5年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市肥料価格高騰緊急対策事業支援金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-			-
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
-					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-			-
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
-					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	78,750	700件	21,318		372件
			国県等補助		
			国	20,208	
			県		
他					
成果					
肥料価格に係る支援を行ったことで、一定の営農支援に寄与することができた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
					R4年度で終了
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	700件				
計画期間終了後の最終的な成果値	372件				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 8月23日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市飼料用米及び加工用米等流通加速化事業補助金
---------	--------------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	3	目	1
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	飼料用米・加工用米等流通加速化事業補助金
-------	----------------------

実施計画の位置づけ	需要に応じた米の生産を推進します
-----------	------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
-------	-------------------

国県等補助の状況	国補助 <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
----------	----------------------------

交付先	農業者、営農集団、農地所有適格化法人
-----	--------------------

支出根拠規定	佐倉市飼料用米及び加工用米等流通加速化事業補助金交付要綱
--------	------------------------------

補助の目的／効果	水稲における転作強化を目的とする。 助成金を交付することにより流通のコストを抑える効果が期待される。
----------	---

補助対象事業の 具体的内容	6ha以上の飼料用米等を転作する生産者が計量ユニット、乾燥機、フォークリフト及びそれに伴う施設設備に付帯する工事に対して、補助金を交付する。
------------------	--

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	計量ユニット、乾燥機、フォークリフト及びそれに伴う施設設備に付帯する工事に係る経費の1/3以内
------------------------	---

備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
--	--

補助期間	令和4年8月23日～令和6年3月31日
------	---------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市飼料用米及び加工用米等流通加速化事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500		飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 29,570a	394		
				国県等補助		
				国		
				県		394
成果						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500		飼料用米、米粉用米、WCS用 稲等の作物作付 29,570a	国県等補助		
				国		
				県		
				他		
成果						
計画期間終了後の 最終的な目標値	水田において、需要に応じた生産がなされ、水田作物の価格安定により水田経営の安定化が図られている。					
計画期間終了後の 最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市経営開始資金
---------	-----------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	担い手強化事業
-------	---------

実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します
-----------	-------------------

補助金分類	個人・その他
-------	--------

国県等補助の状況	(国補助)・県補助・財団法人等・補助なし
----------	----------------------

交付先	認定新規就農者
-----	---------

支出根拠規定	佐倉市経営開始資金交付要綱
--------	---------------

補助の目的／効果	<p>(目的) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、次世代を担う農業者となることを志向する青年就農者に対して資金を交付する。</p> <p>(効果) 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着が図られる。</p>
----------	---

補助対象事業の具体的内容	年間150万円を最長3年間交付する。
--------------	--------------------

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>交付要件である、「前年の世帯所得が600万円以下であること」を、確定申告書類や所得証明書等で確認。</p> <p>また、夫婦で交付を受ける場合は、交付額に1.5を乗じた額。</p>
--------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	

補助期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課		
補助金等の名称		佐倉市経営開始資金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-		-			-
			国県等補助			
			国			
	県					
他						
成果						
-						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-		-			-
			国県等補助			
			国			
	県					
他						
成果						
-						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	12,750		3,750			1夫婦+1名
			国県等補助			
			国	3,750		
	県					
他						
成果						
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
	県					
他						
成果						
計画期間終了後の最終的な目標値		2夫婦+14名				
計画期間終了後の最終的な成果値						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月15日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市鳥獣被害防止総合対策交付金
----------------	------------------

予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	3
-------------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	農業環境保全事業
--------------	----------

実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします。
------------------	-------------------

補助金分類	団体・交付金・事業費 団体
--------------	---------------

国県等補助の状況	(国補助) 県補助・財団法人等・補助なし
-----------------	----------------------

交付先	佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会
------------	------------------

支出根拠規定	佐倉市鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱
---------------	----------------------

補助の目的／効果	イノシシによる農作物の被害を防止することを目的とする。 イノシシによる農作物被害が抑えられる。
-----------------	--

補助対象事業の具体的内容	佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会が有害鳥獣対策のために行う事業費を補助する。
---------------------	--

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	【対象経費】 (1)推進体制の整備(2)有害捕獲(3)被害防除(4)生息環境管理(5)ジビエ等の利用拡大に向けた地域の取組(6)鳥獣被害対策実施隊体制強化(7)捕獲サポート体制の構築(8)処理加工施設の人材育成(9)ICTの活用による情報管理の効率化(10)放射性物質影響地域のジビエ利活用推進(11)その他 【補助率】 定額
---------------------------	--

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	1/2を超えて補助する理由としては、市の代行的役割となる団体(佐倉市有害鳥獣被害防止対策協議会)に補助するため。
その他	

補助期間	令和 4年 4月 1日～令和 6年 3月31日
-------------	-------------------------

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市鳥獣被害防止総合対策交付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,010	イノシシ捕獲 50頭	3,007		イノシシ捕獲 54頭
			国県等補助		
			国	3,000	
			県		
成果					
イノシシの捕獲体制を整備することが出来た。今後も引き続き対象となる団体への助成を行うことにより、地域の捕獲活動を促進させられるよう努める。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,010	イノシシ捕獲 60頭			
			国県等補助		
			国		
			県		
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度までにイノシシ捕獲年間60頭を達成する。				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市経営発展支援事業補助金					
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目 3
予算事業名	担い手強化事業					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します					
補助金分類	個人・その他					
国県等補助の状況	(国補助・県補助) 財団法人等・補助なし					
交付先	認定新規就農者					
支出根拠規定	佐倉市経営交付発展支援事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	<p>(目的) 就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入の取組みを支援することを目的として、資金を交付する。</p> <p>(効果) 就農後の一層の経営発展に寄与する。</p>					
補助対象事業の具体的内容	機械、施設等の取得、改良又はリース等に対し、一定額の補助を行う。					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	対象事業に係る経費に補助率3/4を乗じて得た額を超えない範囲。 対象事業費の上限額は1,000万円(ただし、経営開始資金の交付対象者は500万円)。					
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>補助率3/4を超えない範囲で助成する規定が、千葉県経営発展支援事業実施要領(令和4年5月24日 担い手第339号制定)に定められているため。</p> <p>その他</p>					
補助期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市経営発展支援事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-				
			国県等補助		
			国		
		県			
	他				
成果					
-					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-				
			国県等補助		
			国		
		県			
	他				
成果					
-					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0				
			国県等補助		
			国		
		県			
	他				
成果					
令和4年度から新設の制度。制度の全容が示されたのが令和3年度末であり、周知不足等もあったことから活用に至らなかった。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
		県			
	他				
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		交付件数1件			
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月 13日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市畜産振興事業補助金					
予算科目	会計	款	5	項	1	目 4
予算事業名	畜産振興事業					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します					
補助金分類	団体・補助金・事業費					
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし					
交付先	佐倉市畜産組合連合会					
支出根拠規定	佐倉市畜産振興事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	畜産の振興を図るため、地場畜産物の消費を目指し、家畜の改良増殖及び防疫対策を行う。					
補助対象事業の 具体的内容	①佐倉市畜産組合連合会の事業(防疫対策、環境対策、消費拡大、共進会等) ②優良家畜の導入、精液の利用、登録等の家畜改良事業					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	①(補助率) 事業費の1/2以内 (補助金額の根拠) 佐倉市畜産組合連合会の事業で防疫対策、環境対策、消費拡大、共進会等に係る費用の1/2以内 ②(補助率) 事業費の1/3以内 (補助金額の根拠) 優良家畜の導入、精液の利用、登録等の家畜改良事業に係る費用の1/3以内					
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他						
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称		佐倉市畜産振興事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,400	【想定値】 肉牛 約70頭 乳牛 約1,000頭 豚 約600頭 鶏 約1,700羽の家畜 改良増殖を行う。	3,400	肉牛 約201頭 乳牛 約1239頭 豚 約16頭 鶏 約500羽の家畜改良増殖を行った。
			国県等補助	
			国	
県				
他				
成果				
優良家畜導入に伴う、畜産経営の安定向上及び家畜改良技術の普及促進を図るとともに、精度の高い家畜の改良増殖の推進等により畜産の振興を図ることができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,400	【想定値】 肉牛 約70頭 乳牛 約1,000頭 豚 約600頭 鶏 約1,700羽の家畜改良増殖を行う。	3,100	肉牛 約234頭 乳牛 約1306頭 豚 約24頭 鶏 約500羽の家畜改良増殖を行った。
			国県等補助	
			国	
県				
他				
成果				
高齢化や飼料の高騰など、畜産経営を巡る環境が厳しさを増す中で、目標値を達成できていないものもあるが、一定程度、畜産経営の安定向上及び畜産の振興を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,400	【想定値】 肉牛 約70頭 乳牛 約1,000頭 豚 約600頭 鶏 約1,700羽の家畜改良増殖を行う。	3,100	肉牛 約191頭 乳牛 約1441頭 豚 約17頭 鶏 約500羽の家畜改良増殖を行った。
			国県等補助	
			国	
県				
他				
成果				
高齢化や飼料の高騰など、畜産経営を巡る環境が厳しさを増す中で、目標値を達成できていないものもあるが、一定程度、畜産経営の安定向上及び畜産の振興を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	3,400	【想定値】 肉牛 約70頭 乳牛 約1,000頭 豚 約600頭 鶏 約1,700羽の家畜改良増殖を行う。		
			国県等補助	
			国	
県				
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	肉牛 約70頭 乳牛 約1,000頭 豚 約30頭 鶏 約700羽の家畜改良増殖を行う。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 6月 14日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市畜産総合対策事業補助金					
予算科目	会計	款	5	項	1	目 4
予算事業名	畜産総合対策事業					
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します					
補助金分類	団体・補助金・事業費					
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし					
交付先	佐倉市畜産組合連合会					
支出根拠規定	佐倉市畜産総合対策事業補助金交付要綱					
補助の目的／効果	生産機械や施設整備、ヘルパー利用によって地域環境と調和した健全な畜産経営の確立と、ゆとりとやりがいのある畜産経営の確立を図る。					
補助対象事業の具体的内容	ヘルパーの利用増進のための補助、生産機械・施設への補助					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(補助率) 事業費の1/3以内 (補助金額の根拠) ・ヘルパー利用促進 10,000円×180人＝1,800,000円 ・生産機械施設整備 3,000,000円 計 4,800,000円× 1/3 ＝1,600,000円					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称		佐倉市畜産総合対策事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,800	【目標値】 畜産農家8戸 酪農ヘルパー6戸 機械導入2戸	1,800	畜産農家9戸 酪農ヘルパー4戸 機械導入5戸
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
労働時間の軽減や生産性の向上を図るとともに、ゆとりとやりがいのある畜産経営の実現を図ることができた。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,800	【目標値】 畜産農家8戸 酪農ヘルパー6戸 機械導入2戸	1,600	畜産農家8戸 酪農ヘルパー4戸 機械導入4戸
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
全体としては目標値を達成することができ、労働時間の軽減や生産性の向上を図ることができた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,800	【目標値】 畜産農家8戸 酪農ヘルパー6戸 機械導入2戸	1,600	畜産農家7戸 酪農ヘルパー4戸 機械導入3戸
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
目標は完全には達成できなかったものの、労働時間の軽減や生産性の向上について実現を図ることができた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	1,800	【目標値】 畜産農家8戸 酪農ヘルパー6戸 機械導入2戸		
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	畜産農家の健全かつ効率的な畜産経営を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市多面的機能支払交付金						
予算科目	一般会計	款	5	項	1	目	5
予算事業名	多面的機能保全対策事業						
実施計画の位置づけ	美しく活力のある農村社会にします						
補助金分類	団体・補助金・事業費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	市内の多面的機能支払交付金活動組織						
支出根拠規定	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、佐倉市多面的機能支払交付金実施要綱、千葉県多面的機能支払の実施に関する基本方針、千葉県多面的機能支払交付金交付要綱						
補助の目的／効果	農業農村の有する多面的機能の発揮の促進を図ることを目的とする。 交付金を交付することにより、農業者を含む地域住民が一体となった取り組みにより地域資源の適切な保全管理を実施することで環境の保全がなされる。						
補助対象事業の具体的内容	多面的機能支払交付金活動組織が行う以下の取組みを行う経費を補助する。 【農地維持支払】 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など 【資源向上支払（共同活動）】 水路のひび割れ補修、農道のくぼみの補修、植栽活動など 【資源向上支払（長寿命化）】 素掘り水路からコンクリート水路への更新、水路壁のコーティング、農道のアスファルト補修など						
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	本交付金の負担割合は、国50%、県25%、市25%となっている。 【農地維持支払】 3,000円/10a 【資源向上支払（共同活動）】 2,400円/10a 【資源向上支払（長寿命化）】 4,400円/10a ※農地の種別や、取組内容、取組年数等、条件によって交付単価は変動する。						
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課		
補助金等の名称	佐倉市多面的機能支払交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	51,739	想定値 活動農地面積 【農地維持支払】 791.51ha 【資源向上支払(共同活動)】 579.54ha 【資源向上支払(長寿命化)】 424.9ha 想定活動組織数 25組織	39,824	活動農地面積 【農地維持支払】 651.58ha 【資源向上支払(共同活動)】 439.61ha 【資源向上支払(長寿命化)】 327.83ha	
				国県等補助	活動組織数 24組織
				国 19,912	
				県 9,956	
他					
成果					
地域資源の適切な保全管理が実施された。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	51,739	想定値 活動農地面積 【農地維持支払】 791.51ha 【資源向上支払(共同活動)】 579.54ha 【資源向上支払(長寿命化)】 424.9ha 想定活動組織数 25組織	41,685	活動農地面積 【農地維持支払】 633.76ha 【資源向上支払(共同活動)】 533.85ha 【資源向上支払(長寿命化)】 329.42ha	
				国県等補助	活動組織数 23組織
				国 20,843	
				県 10,421	
他					
成果					
地域資源の適切な保全管理が実施された。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	51,739	想定値 活動農地面積 【農地維持支払】 791.51ha 【資源向上支払(共同活動)】 579.54ha 【資源向上支払(長寿命化)】 424.9ha 想定活動組織数 25組織	42,492	活動農地面積 【農地維持支払】 716.87ha 【資源向上支払(共同活動)】 565.72ha 【資源向上支払(長寿命化)】 390.98ha	
				国県等補助	活動組織数 24組織
				国 21,246	
				県 10,623	
他					
成果					
地域資源の適切な保全管理が実施された。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	51,739	想定値 活動農地面積 【農地維持支払】 791.51ha 【資源向上支払(共同活動)】 579.54ha 【資源向上支払(長寿命化)】 424.9ha 想定活動組織数 25組織			
				国県等補助	
				国	
				県	
他					
成果					
地域資源の適切な保全管理が実施された。					
計画期間終了後の最終的な目標値	計画期間最終年度において、農地維持支払交付金を受けている活動農地面積を適切に保全されている状態とする(計画値:791.51ha)				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	北総中央用水土地改良区運営補助金				
予算科目	一般会計	款	5	項	1 目 5
予算事業名	土地改良推進事業				
実施計画の位置づけ	競争力のある農林水産業を推進します				
補助金分類	団体・補助金・運営費				
国県等補助の状況	国補助・県補助・ <u>財団法人等</u> ・補助なし				
交付先	北総中央用水土地改良区				
支出根拠規定	国営北総中央土地改良事業の計画変更に伴う受益面積の変更による北総中央用水土地改良区への自治体助成に関する覚書				
補助の目的／効果	<p>農業生産の基盤整備及び農業用水の確保をもって農業生産性の向上並びに農作物の選択的拡大を図るため、北総中央用水土地改良区の運営費に対し、予算の範囲内において、北総中央用水土地改良区運営補助金を交付する。</p> <p>受益面積3,267haの農業生産基盤整備を図り、もって農業生産性の向上、農業総生産の増大、選択的拡大及び構造改善を資するため北総中央用水土地改良事業を推進し、円滑的な管理運営を行うことができる。</p>				
補助対象事業の具体的内容	<p>事業採択時に県・関係7市で受益面積に応じて運営費の負担割合の取り決めを行っていません。新規の土地改良事業であることから、事業課としては土地改良事業を推進し、円滑な管理運営を図るため、受益が発生するまでの期間、県及び関係7市で運営費の助成が必要である。</p>				
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<p>補助金の交付の対象となる経費は、北総中央用水土地改良区の運営費とする。</p> <p>補助率は、北総中央用水土地改良区が定める均等割及び受益面積割を基に算出する。</p> <p>* 均等割 28%</p> <p>* 面積割 72%</p>				
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>本補助金は、国営事業として整備された設備の維持管理に係る経費を補助するものであるが、受益がごく一部しか発生しておらず、事業全体が完了するまでの間、公費による維持管理の補てんが必要であるため。</p> <p>その他</p>				
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日				

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	北総中央用土地改良区運営補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,038	1件	2,038	補助金交付件数 1件
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
補助金を適正に交付した。今後も継続し北総中央用水事業の円滑な管理運営に充てていく。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,038	【想定値】 1件	2,232	補助金交付件数 1件
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
北総中央用水事業の円滑な管理運営がなされた。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,038	【想定値】 1件	2,232	補助金交付件数 1件
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
北総中央用水事業の円滑な管理運営がなされた。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	2,038	【想定値】 1件		
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
北総中央用水事業の円滑な管理運営がなされた。				
計画期間終了後の最終的な目標値	1件			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 5年 4月 1日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	街中にぎわい推進事業
-------	------------

実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します
-----------	----------------------

補助金分類	個人・その他
-------	--------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
----------	--

交付先	市内商店街の空き店舗等へ出店する者
-----	-------------------

支出根拠規定	佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金交付要綱
--------	------------------------

補助の目的／効果	商店街の空き店舗等の利用促進により、商店街の活性化を図る。 商店街の魅力の増加、来街者の増加が期待できる。
----------	--

補助対象事業の 具体的内容	市内商店街の空き店舗・空き家を使って事業を行う者に対し、店舗改装費・設備導入費・店舗賃借料の一部について補助金を交付する。
------------------	---

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 店舗改装費・設備導入費・店舗賃借料 (補助率) 商店街主要道路に面する空き店舗等使用：補助対象経費の1/2 (創業者：上限60万円、創業者以外：上限40万円) 商店街主要道路以外に面する空き店舗等使用：補助対象経費の1/2 (創業者：上限30万円、創業者以外：上限20万円) 県内他市の実施状況等を参照とする。
------------------------	--

備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由	
---	--

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称		佐倉市商店街空き店舗等出店促進補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	5,000	5～10件に対し補助実施	4,515	7件に対し補助を実施
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
7件の補助事業のうち、5件は創業案件であり、市内空き店舗の商業利用促進を図ることが出来た。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	5,000	5～10件に対し補助実施	3,486	7件に対し補助を実施
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
市内空き店舗の商業利用促進を図ることが出来た。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	4,000	5～10件に対し補助実施	1,300	4件に対し補助を実施
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画は下回ったが、市内空き店舗の商業利用促進を図ることが出来た。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	4,000	5～10件に対し補助実施		
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	20～40件の空き店舗活用を図り、商店街の活性化を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市地域経済循環創造事業補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	なし						
実施計画の位置づけ	なし						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	
支出根拠規定	佐倉市地域経済循環創造事業補助金交付要綱、地域経済循環創造事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	地域資源を活かした先進的で持続可能な事業を実施しようとする民間事業者等に対し、その事業化の取組を促進し、地域での経済循環を創造することを目的とし、「あと一歩」で実現できるような地域活性化に資する事業の実施が実現し、税収が増加するとともに、働く場所が創出される。
補助対象事業の具体的内容	地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、総務省が交付する交付金を財源に、市が補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>補助対象経費: 事前調査費、設計費、工事監理費、建築・設備工事費、備品・設備購入費、原材料費、修繕費、光熱水費、備品費、リース・レンタル費、会議費・旅費・交通費、通信運搬費、広告宣伝費</p> <p>補助率: 下記「補助金額の根拠」に記載のとおり、金融機関の融資等の額に応じ流動的である。ただし、市の補助金の財源には全額国の交付金が充てられる。</p>
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	補助金の額は、補助対象経費の合計額から当該補助対象経費に充てるための金融機関の融資、補助対象事業を行う者の自己資金その他資金の合計額を控除した額とし、原則として1事業当たり5,000万円を超えないものとする。
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市地域経済循環創造事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		0	
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		0	
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		0	
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	民間事業者等で当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。(国の交付金は直接事業者に交付されるものではないため、要綱は整備しておく必要。)			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市プレミアム付商品券発行支援事業交付金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉商工会議所
支出根拠規定	佐倉市プレミアム付商品券発行支援事業交付金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉商工会議所が実施するプレミアム付商品券発行事業を支援するために実施する。プレミアム付商品券発行により、新型コロナウイルスの影響を受ける市内事業者の事業継続支援及び地域の消費喚起が見込まれる。
補助対象事業の具体的内容	発行される商品券(13,000円×30,000冊)に付与されるプレミアム分(3,000円×30,000冊)を交付金として支援
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費)プレミアム付商品券のプレミアム上乗せ分 (交付率)交付対象経費の10/10
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年12月1日～令和3年7月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市プレミアム付商品券発行支援事業交付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	90,000	商品券の換金390,000枚 ※うち、市の補助対象額(換金金額の3/13)90,000,000円	40,798	商品券の換金176,791枚 ※うち、市の補助対象額(換金金額の3/13)40,797,923円
			国県等補助	
			国 39,625	
県				
他				
成果				
プレミアム商品券を30,000冊発行。地域の消費喚起につながった。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	49,202	商品券の換金213,209枚 ※うち、市の補助対象額(換金金額の3/13)49,202,000円	48,732	商品券の換金211,170枚 ※うち、市の補助対象額(換金金額の3/13)48,731,538円
			国県等補助	
			国	
県				
他				
成果				
プレミアム商品券を30,000冊発行(R2から継続)。地域の消費喚起につながった。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	—	—	—	—
			国県等補助	
			国	
県				
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
県				
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	商品券の換金390,000枚			
計画期間終了後の最終的な成果値	商品券の換金387,961枚			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市企業誘致・再投資促進助成金					
予算科目	会計	款	6	項	1	目 2
予算事業名	企業誘致事業					
実施計画の位置づけ	企業誘致を推進し、既存企業の新たな展開を促進します					
補助金分類	個人・その他のもの					
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし					
交付先	指定企業					
支出根拠規定	佐倉市企業誘致・再投資促進指定企業の指定に関する要綱、佐倉市企業誘致・再投資促進助成金交付要綱					
補助の目的／効果	<p>(目的)産業振興及び地元雇用を拡大することを目指し、企業の立地促進を図る。 (効果)助成を受けて立地した企業からの税収について、助成金支出額を上回る税収が見込まれる。</p>					
補助対象事業の具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ①企業誘致促進助成金 ②再投資促進助成金 ③緑化推進奨励金 ④賃貸型立地促進助成金 ⑤賃貸型情報機器助成金 ⑥地元雇用促進奨励金 					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ①固定資産税及び都市計画税相当額 ②固定資産税及び都市計画税相当額 ③緑化推進のための植栽及び維持管理に要した経費の2分の1以内で100万円を限度 ④テナント賃借料の2分の1以内で150万円を限度。ただし、本社立地の場合は300万円を限度 ⑤情報機器賃借料の2分の1以内で50万円を限度 ⑥市内在住者の雇用1人につき年10万円を3年間助成 					
備考						
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	企業誘致に最大限の効果が見込まれるものとして、予算の範囲内で、佐倉市企業誘致・再投資促進助成金交付要綱別表第1のとおりとしている。					
その他						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市企業誘致・再投資促進助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	359,226	企業立地促進助成 3社 地元雇用促進奨励 2社	333,744	企業立地促進助成 9社 (企業誘致促進助成 5社) (再投資促進助成 4社) 地元雇用促進奨励 2社
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業を更に推進する。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	334,099	企業立地促進助成 5社 再投資促進助成金 4社 地元雇用促進奨励 1社	288,259	企業誘致促進助成 5社 再投資促進助成 5社 地元雇用促進奨励 1社
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業をさらに推進する。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	301,778	企業立地促進助成 4社 再投資促進助成金 4社	275,152	企業誘致促進助成 5社 再投資促進助成 6社
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
企業進出と新規地元雇用を推進することができた。市内への企業立地、市内企業の再投資を増加させ、また新規地元雇用を増加させるべく、当事業をさらに推進する。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度までに企業立地促進助成5社、地元雇用促進奨励4社の支援を行う。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市工業団地連絡協議会事業補助金				
予算科目	一般会計	款	6	項	1 目 2
予算事業名	商業・工業団体育成事業				
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します				
補助金分類	団体・補助金・事業費				
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・ 補助なし				
交付先	佐倉工業団地連絡協議会、佐倉第三工業団地連絡協議会				
支出根拠規定	佐倉市工業団地連絡協議会事業補助金交付要綱				
補助の目的／効果	<p>(目的)市内工業団地内の企業間の連携を強化することにより、市内工業団地内企業の発展及び勤務者の福祉の向上を図ることを目的とする。 (効果)組織的強化を図り、以て市内工業の発展を図ることが期待できる。</p>				
補助対象事業の具体的内容	工業団地内の企業間の諸問題についての協議及び協議会講演会や視察研修会等の実施				
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>(対象経費)連絡協議会主催で行う講演会、研修会、勤労者福祉事業に要する経費 (補助率)補助対象経費の1/2 (補助限度額)4月1日現在の連絡協議会会員企業数×5千円 (補助金額の根拠)補助金額は補助の対象となる経費の50パーセントを上限として、補助事業実施者に負担を求める。</p>				
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他					
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日				

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称		佐倉市工業団地連絡協議会事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	560	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 68社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 44社	268	佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 65社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
佐倉工業団地連絡協議会65社、佐倉第三工業団地連絡協議会41社となり、前年度と比較し、会員企業に増減はなかった。工業団地内企業の連携を強化し、勤労者の福祉向上を図る。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	560	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 68社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 44社	225	佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 64社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
佐倉工業団地連絡協議会64社、佐倉第三工業団地連絡協議会41社となり、前年度と比較し、会員企業は1減だった。工業団地内企業の連携を強化し、勤労者の福祉向上を図る。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	472	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 64社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社	376	佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 64社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
佐倉工業団地連絡協議会64社、佐倉第三工業団地連絡協議会41社となり、前年度と比較し、会員企業に増減はなかった。工業団地内企業の連携を強化し、勤労者の福祉向上を図る。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	472	目標値 佐倉工業団地連絡協議会 会員企業数 64社 佐倉第三工業団地連絡協議会 会員企業数 41社		
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	市内工業団地内112社以上の連携を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 4年 3月 31日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市商店街街路灯等維持管理費補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	街路灯等維持管理支援事業
-------	--------------

実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します
-----------	----------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	市内商業団体
-----	--------

支出根拠規定	佐倉市商店街街路灯等維持管理費補助金交付要綱
--------	------------------------

補助の目的／効果	商業団体の振興及び地域の防犯や安全確保に寄与するため、商店街の夜間における照明を確保する。 商店街街路灯等の電気料等を補助し、商店街の夜間照明が確保されることで、市民の利便性・安全性を高めるとともに、商店街の賑わいを創出し、商店会の振興及び地域の発展に寄与することができる。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	①商店街街路灯等の電気料補助、②商店街の街路灯賠償責任保険への加入補助
--------------	-------------------------------------

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	①街路灯等の電気料金の2分の1以内で限度額が25万円、②対象となる保険料の2分の1以内 要綱の補助金額を参照（令和4年3月31日に廃止。令和4年4月1日からは、佐倉市商店街街路灯等維持整備事業補助金交付要綱で補助）。
------------------------	---

備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由	
---	--

補助期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市商店街街路灯等維持管理費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	2,000	14商店会における 夜間照明等の確保	1,614	1 2 商店会における 夜間照明等の確保
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	2,000	14商店会における 夜間照明等の確保	1,725	1 2 商店会における 夜間照明等の確保
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
			/	令和3年度で終了 (他の要綱に移行)
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の 最終的な目標値	14商店会における夜間照明等の維持			
計画期間終了後の 最終的な成果値	延べ24商店会に補助金を交付した。 (令和3年度で計画終了)			

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 4 年 4 月 1 日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5 年 5 月 3 1 日 報

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市商店街街路灯等維持整備事業補助金
---------	---------------------

予算科目	会計	款	6	項	1	目	2
------	----	---	---	---	---	---	---

予算事業名	街中にぎわい推進事業
-------	------------

実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します
-----------	----------------------

補助金分類	団体・補助金・事業費
-------	------------

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	市内商業団体
-----	--------

支出根拠規定	佐倉市商店街街路灯等維持整備事業補助金交付要綱
--------	-------------------------

補助の目的／効果	<p>商業団体の振興及び地域の防犯や安全確保に寄与するため、商店街の夜間における照明を確保する。</p> <p>商店街街路灯等の電気料等を補助し、商店街の夜間照明が確保されることで、市民の利便性・安全性を高めるとともに、商店街の賑わいを創出し、商店会の振興及び地域の発展に寄与することができる。</p>
----------	---

補助対象事業の具体的内容	<p>①商店街街路灯等の電気料補助、②商店街の街路灯賠償責任保険への加入補助</p> <p>③街路灯等の設置、改修、修繕、撤去又は移設を行う整備事業</p>
--------------	--

対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	<p>①街路灯等の電気料金の2分の1以内で限度額が25万円</p> <p>②対象となる保険料の2分の1以内</p> <p>③補助金の交付の決定を受けた日から同日の属する年度の末日までの整備事業に要した費用。ただし、移設及び撤去については、設置後5年を経過したものに限り。補助率は、現行要綱の補助金額を参照。</p>
------------------------	---

備考 1/2を超えて補助、 設立5年を超えて運 営費補助する理由	
---	--

補助期間	令和4年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書

		担当課	商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市商店街街路灯等維持整備事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	4,700		4,638		
			国県等補助		
			国		
		県			
	他				
成果					
街路灯等を維持管理している商店会数は減少しているが、11商店会に電気料の補助、また、5商店会に整備事業の補助金を交付した。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	5,000		10商店会における 夜間照明等の確保		
			国県等補助		
			国		
		県			
	他				
成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値	14商店会における夜間照明等の維持				
計画期間終了後の 最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市中小企業資金融資利子補給金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
------	------	---	---	---	---	---	---

予算事業名	中小企業支援事業
-------	----------

実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します
-----------	----------------------

補助金分類	事業費
-------	-----

国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
----------	--------------------

交付先	融資該当各中小企業者
-----	------------

支出根拠規定	佐倉市中小企業資金融資条例、佐倉市中小企業資金融資条例施行規則
--------	---------------------------------

補助の目的／効果	千葉県信用保証協会の信用保証に基づき、金融機関を通じて中小企業者に融資する事業資金の融資を円滑にし、市内中小企業の振興を図ること。 低利融資の実施と利子補給を行うことにより、市内中小企業の経営の安定と育成振興が図れる。
----------	--

補助対象事業の具体的内容	中小企業資金融資の利子の一部を補給する。
--------------	----------------------

対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	利子の年利3.0%または、融資利率の2分の1のいずれか低い方。(佐倉市中小企業資金融資条例、佐倉市中小企業資金融資条例施行規則による)
--------------------	---

備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	「令和2年新型コロナウイルス感染症に係る利子補給の特例」は、市が新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の認定を受けたことがある事業者について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援として時限的な特例として行っているため。
その他	

補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日
------	--------------------

補助事業計画書・成果報告書－２

		担当課		商工振興課	
補助金等の名称		佐倉市中小企業資金融資利子補給金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	9,000	利子補給件数177件	4,377	利子補給件数105件、利子補給金額4,377千円、※新規融資額81,390千円	
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多大な被害を受けた市内中小企業者向けの市独自支援策として、新規融資における利子補給率を拡大する施策(利子補給率拡大の特例)を行った。</p> <p>令和3年度は、特例を当面継続するとともに制度を周知することにより、市内中小企業者に必要かつ有効な融資が行き届く様にする事で経営安定化を図るものである。</p>					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	9,000	利子補給件数177件	4,612	利子補給件数89件、利子補給金額4,612千円、※新規融資額425,930千円	
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により多大な被害を受けた市内中小企業者向けの市独自支援策として、新規融資における利子補給率を拡大する施策(利子補給率拡大の特例)を行った。</p> <p>令和4年度は、制度を周知することにより、市内中小企業者に必要かつ有効な融資が行き届く様にする事で経営安定化を図るものである。</p>					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	9,000	利子補給件数177件	9,109	利子補給件数83件、利子補給金額9,109千円、※新規融資額46,650千円	
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
<p>昨年度のコロナ特例融資の申し込みが多かったため、利子補給金が増大した。</p> <p>令和5年度は、周知を徹底し、制度融資の必要な企業に行き届くようにする</p>					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	9,000	利子補給件数177件			
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		融資借入先数を4年間で延べ708件利子補給し、市内中小企業の振興を図る。			
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市伝統的工芸品産業保存育成事業補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	なし						
実施計画の位置づけ	なし						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	伝統工芸品作成者
支出根拠規定	佐倉市伝統的工芸品産業保存育成事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	伝統的工芸品産業の普及及び後継者の育成を目的とし、伝統的工芸品産業の振興を図ることができる。
補助対象事業の具体的内容	材料費・器具等修繕費・教材費のうち2分の1以内で15万円を限度。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	材料費・器具等修繕費・教材費(30万円の2分の1)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称	佐倉市伝統的工芸品産業保存育成事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		0	
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		0	
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0		0	
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0			
			国県等補助	
			国	
			県	
他				
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	伝統的工芸品の普及活動等を行う者を支援し、技術を継承する。(対象要件を満たし、当該補助金を必要とする者が現れれば、その都度実施計画及び予算要求を行う。)			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報

担当課

商工振興課

補助金等の名称	街中にぎわい推進事業補助金						
予算科目	会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	街中にぎわい推進事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						
補助金分類	団体・補助金・事業費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	商業団体等（市内商店会、佐倉商工会議所等）						
支出根拠規定	街中にぎわい推進事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	<p>当該事業の実施により、商店街が活性化し、魅力ある商業地を形成することにより、商業の活性化及び地域経済の振興を図ることを目的とする。</p> <p>市内商業団体が行う各種の街中にぎわい創出事業（商店街の環境整備、商店街活性化イベント、人材育成、集客力向上など）を行うための経費の一部を補助することにより、魅力ある商業地を形成し、商業や商店街の活性化及び地域経済の活性化による市民満足度の向上を図る。</p>						
補助対象事業の具体的内容	<p>市内の商業団体が、商業や商店街の活性化及び地域経済の振興を図ることを目的として実施する、意欲的で工夫とアイデアが活かされた以下の事業への取り組みについて効果的に支援する。</p> <p>①商店街協同施設整備事業 ②にぎわいの創出イベント開催事業 ③商業機能強化事業 ④地域連携交流活動の支援事業 ⑤街のにぎわいを創出する装飾事業 ⑥感染症対策事業 ⑦商業団体の行う商店街及びコミュニティ（地域社会）活性化事業</p>						
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	<p>（対象経費）商店会が実施する上記事業のうち、謝金、賃借料、設営日、広報・印刷費、原材料費、通信運搬費、備品費、消耗品費、委託・外注費、雑役務費等。</p> <p>ただし、上記②、③については最長3年間。</p> <p>（補助率）補助対象経費の1/2</p> <p>補助金額は補助の対象となる経費の50パーセントを上限として、補助事業実施者に負担を求める。</p> <p>また、補助金額は、予算に定める額の範囲内とし、補助金の上限額及び補助率は事業の内容に応じ、街中にぎわい推進事業補助金交付要綱別表に定めるとおりとする。</p>						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p>						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書

		担当課	商工振興課		
補助金等の名称		街中にぎわい推進事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	11,000	支援件数19件 （過去3ヵ年の 平均申請件数）	10,785		
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
目標値の支援件数を達成することが出来た。当初予算額を超過する申請を受け付ける状態であったため、今後は申請上限額の引上げ等の措置が必要となる。また、新型コロナウイルスの影響により、申請時に予定していた事業計画通りに事業実施が出来なかった案件が複数あった。※うち1件は事業中止					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	11,000	支援件数19件	9,235		
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
当初予算額を超過する申請を受け付ける状態であったため、街中にぎわい推進事業検討委員会にて事業を審査し各事業の交付額を決定させた。感染症の影響により、中止した事業が1件あった。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	7,000	支援件数19件	5,628		
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
当初予算額を超過する申請を受け付ける状態であったため、街中にぎわい推進事業検討委員会にて事業を審査し各事業の交付額を決定させた。感染症等の影響により、中止した事業が3件あった（商店街施設整備事業は、別の要綱に事業が移った）。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）
	7,000	支援件数19件			
			国県等補助		
			国		
			県		
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	年間支援件数目標を19件として、4年間で合計76件の支援を目標とする				
計画期間終了後の最終的な成果値					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市小規模事業者家賃支援金					
予算科目	一般会計	款	6	項	1	目 2
予算事業名	新型コロナウイルス感染症予防対策事業者支援事業					
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します					
補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの					
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	市内の小規模事業者					
支出根拠規定	佐倉市小規模事業者家賃支援金交付要綱					
補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた市内の小規模事業者の事業継続に向けた支援を目的とする。市内産業経済全体の維持を図る。					
補助対象事業の具体的内容	事業者の負担する地代家賃について補助					
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	事業に用いる店舗等不動産物件の賃料3か月分 補助率1/2(10万円上限)					
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他						
補助期間	令和 2年 10月 1日～令和 3年 1月 29日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課		
補助金等の名称	佐倉市小規模事業者家賃支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	90,000	補助件数900件	54,230		補助件数625件
			国県等補助		
			国	52,980	
			県		
他					
成果					
コロナ禍で打撃を受ける事業者約600者に対し家賃額に応じた支援を行った。当初の見込みより申請数は少なかったものの、事後アンケートでは回答者の8割(n=323)が満足しているとの結果を得た。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	—	—	—		—
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	—	—	—		—
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
他					
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和2年度のための補助事業				
計画期間終了後の最終的な成果値	コロナ禍で打撃を受ける事業者約600者に対し家賃額に応じた支援を行った。当初の見込みより申請数は少なかったものの、事後アンケートでは事業全体に対して回答者の8割(n=323)が満足しているとの結果を得た。				

補助事業計画書・成果報告書

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉商工会議所事業補助金						
予算科目	一般会計	款	6	項	1	目	2
予算事業名	商業・工業団体育成事業						
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します						
補助金分類	団体・補助金・事業費・運営費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	佐倉商工会議所						
支出根拠規定	佐倉商工会議所事業補助金交付要綱						
補助の目的／効果	<p>商工業活性化を行う商工業団体の事業支援を行うことにより、地域経済の発展及び市内商工業の振興を図ることを目的とする。</p> <p>地域経済の発展及び市内商工業の振興が期待される。</p>						
補助対象事業の具体的内容	<p>【一般事業費】①総合振興事業、②商工業振興事業、③中小企業対策事業、④調査広報事業、⑤青年部・女性会活動支援事業</p> <p>【一般管理費】①職員の設置費（一般会計職員給与、相談所特別会計職員給与）、②福利厚生費、③事務費、④家屋費</p>						
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	<p>補助対象事業に係る経費の1/2以内 （佐倉商工会議所事業補助金交付要綱別表1による）</p> <p>対象と金額は佐倉商工会議所事業補助金交付要綱別表1又は様式第2号の区分に応じ、事業予算額または補助対象基準額のいずれか低い額の1/2以内で、予算の範囲内において市長が定める額としている。</p>						
備考	<p>1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由</p> <p>佐倉商工会議所は、法で定められた市内唯一の公的経済産業団体であり、市の商工業振興施策の一部を担い、その存在は必要不可欠となっているため。</p> <p>その他</p>						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書

		担当課	商工振興課	
補助金等の名称		佐倉商工会議所事業補助金		
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	32,240	商工業振興にかかる 支援事業数 5事業	32,240	5事業（①総合振興事業、② 商工業振興事業、③中小企業 対策事業、④調査広報事業、 ⑤青年部・女性会活動支援事 業）
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
予定された事業を実施し、市内商工業の振興、地域振興に寄与することができた。事業を精査したうえで、今後も支援を継続する。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	30,900	商工業振興にかかる 支援事業数 5事業	30,770	5事業（①総合振興事業、② 商工業振興事業、③中小企業 対策事業、④調査広報事業、 ⑤青年部・女性会活動支援事 業）
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
予定された事業を実施し、市内商工業の振興、地域振興に寄与することができた。事業を精査したうえで、今後も支援を継続する。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	30,000	商工業振興にかかる 支援事業数 5事業	30,000	5事業（①総合振興事業、② 商工業振興事業、③中小企業 対策事業、④調査広報事業、 ⑤青年部・女性会活動支援事 業）
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
予定された事業を実施し、市内商工業の振興、地域振興に寄与することができた。事業を精査したうえで、今後も支援を継続する。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕	各年度活動値（実績）
	30,100	商工業振興にかかる 支援事業数 5事業		
			国県等補助	
			国	
			県 他	
成果				
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度までに各年度5事業の支援を行う			
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月 31日 報告

担当課

商工振興課

補助金等の名称	佐倉市小規模事業者応援給付金					
予算科目	一般会計	款	6	項	1	目 2
予算事業名	新型コロナウイルス感染症予防対策事業者支援事業					
実施計画の位置づけ	企業の競争力向上に向けた取組を支援します					
補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの					
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし					
交付先	市内の小規模事業者					
支出根拠規定	佐倉市小規模事業者応援給付金交付要綱					
補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けた市内の小規模事業者の事業継続に向けた支援を目的とし、市内産業経済全体の維持を図る。					
補助対象事業の具体的内容	市内に主たる事業所等をもつ小規模事業者であって、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上高が前年同月比20%以上減少した事業者に対し、一律10万円を給付					
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	なし					
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他					
補助期間	令和 2年 6月 12日～令和 2年 9月 15日					

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	商工振興課		
補助金等の名称		佐倉市小規模事業者応援給付金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	270,000		200,500		
			国県等補助		
			国	197,998	
		県			
		他			
成果					
コロナ禍で打撃を受ける事業者約2005者に対し家賃額に応じた支援を行った。当初の見込みより申請数は少なかったものの、事後アンケートでは回答者の8割(n=323)が満足しているとの結果を得た。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	—		—		
			国県等補助		
			国		
		県			
		他			
成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	—		—		
			国県等補助		
			国		
		県			
		他			
成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
		県			
		他			
成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和2年度のための補助事業				
計画期間終了後の最終的な成果値	コロナ禍で打撃を受ける事業者約2005者に対し家賃額に応じた支援を行った。当初の見込みより申請数は少なかったものの、事後アンケートでは回答者の8割(n=323)が満足しているとの結果を得た。				